

横浜市景況・経営動向調査

第135回（特別調査）

特別調査

「物価高・原材料高騰に関する調査」

横浜経済の動向(令和7年12月)

第135回横浜市景況・経営動向調査報告（特別調査）

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
2. 調査対象：市内企業 1,000社
回収数634社（回収率：63.4%）

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	9 (10)	240 (366)	111 (189)	259 (395)
非製造業	28 (39)	101 (171)	246 (395)	81 (143)	375 (605)
合計	38 (58)	110 (181)	486 (761)	192 (332)	634 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

　　製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
　　卸売業：1～10億円未満

　　小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

　　製造業：20人以下

　　卸売業、小売業、サービス業：5人以下

　　卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和7年10月27日～11月18日

4. その他の：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果—物価高・原材料高騰に関する調査—	8
調査票	22

調査結果の概要

第135回横浜市景況・経営動向調査（令和7年12月実施）（特別調査）

—物価高・原材料高騰に関する調査—

調査結果のまとめ

- ・物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%となった。
- ・コスト上昇分の価格転嫁の転嫁割合は、全産業では「1～3割」が34.5%で最も多く、次いで「4～6割」が21.1%、「0割（転嫁できていない）」が20.7%となった。
- ・賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。

【調査のポイント】

- 現在の物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%、「あまり大きくない」が16.2%となった。
- 価格転嫁の状況について、業種別にみると「1～3割」が製造業34.7%、非製造業34.4%で最も多く、次いで製造業は「4～6割」28.6%、非製造業は「0割（転嫁できていない）」28.8%となった。
- 賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：634社、回収率：63.4%）

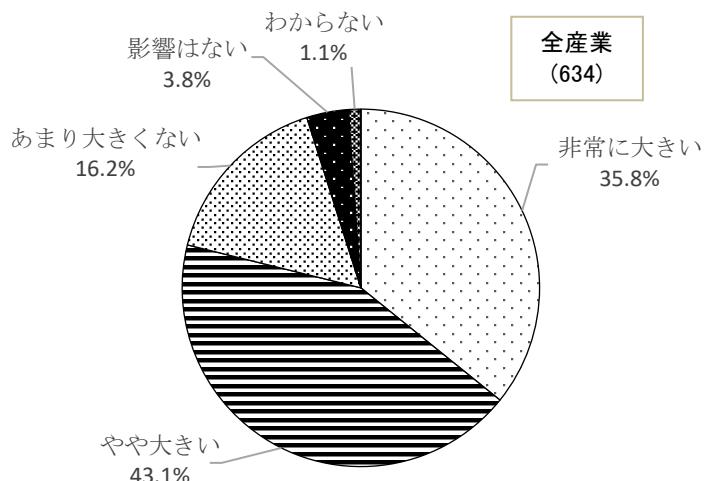
【調査時期】令和7年10月27日～11月18日

特別調査の概要

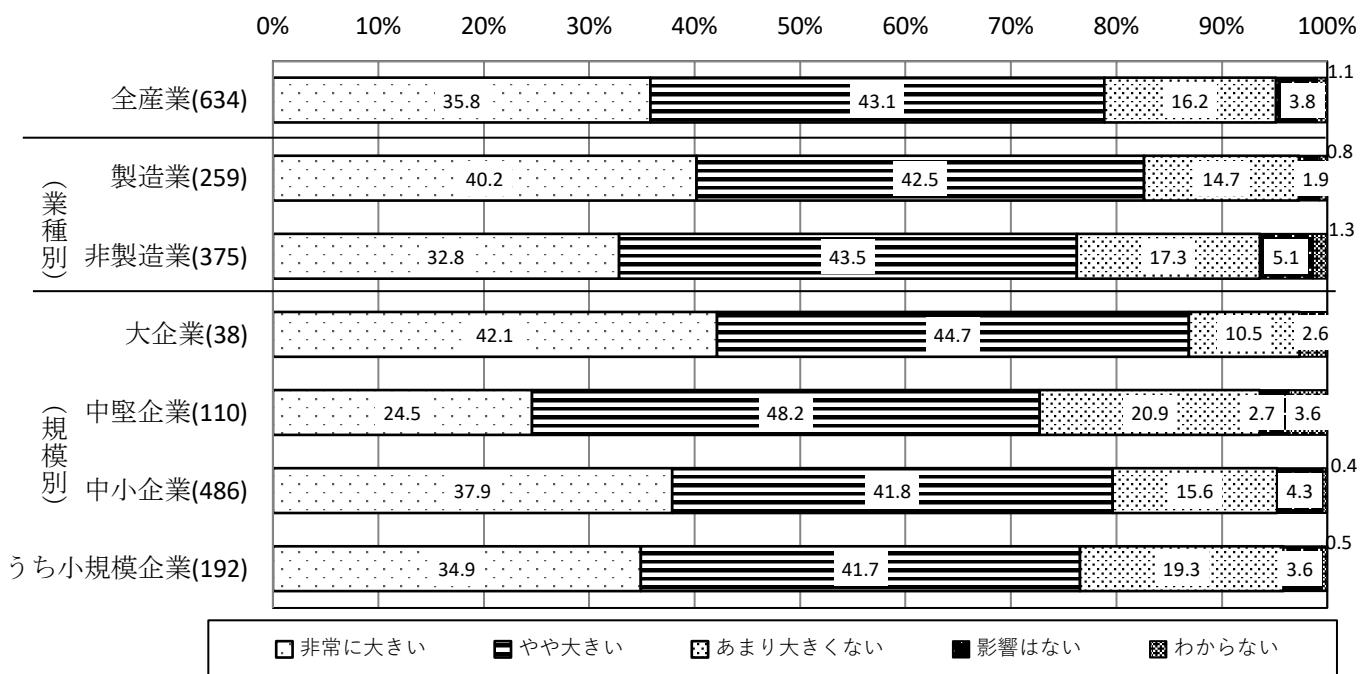
1 現在の物価高・原材料高騰による影響について

- 現在の物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%、「あまり大きくない」が16.2%となった。
- 業種別にみると「やや大きい」が製造業42.5%、非製造業43.5%で最も多く、次いで製造業は「非常に大きい」40.2%、非製造業は「非常に大きい」32.8%となった。
- 規模別にみると「やや大きい」が大企業44.7%、中堅企業48.2%、中小企業41.8%、うち小規模企業41.7%で最も多くなった。

図表1-1 現在の物価高・原材料高騰による影響について（単一回答）【全産業】



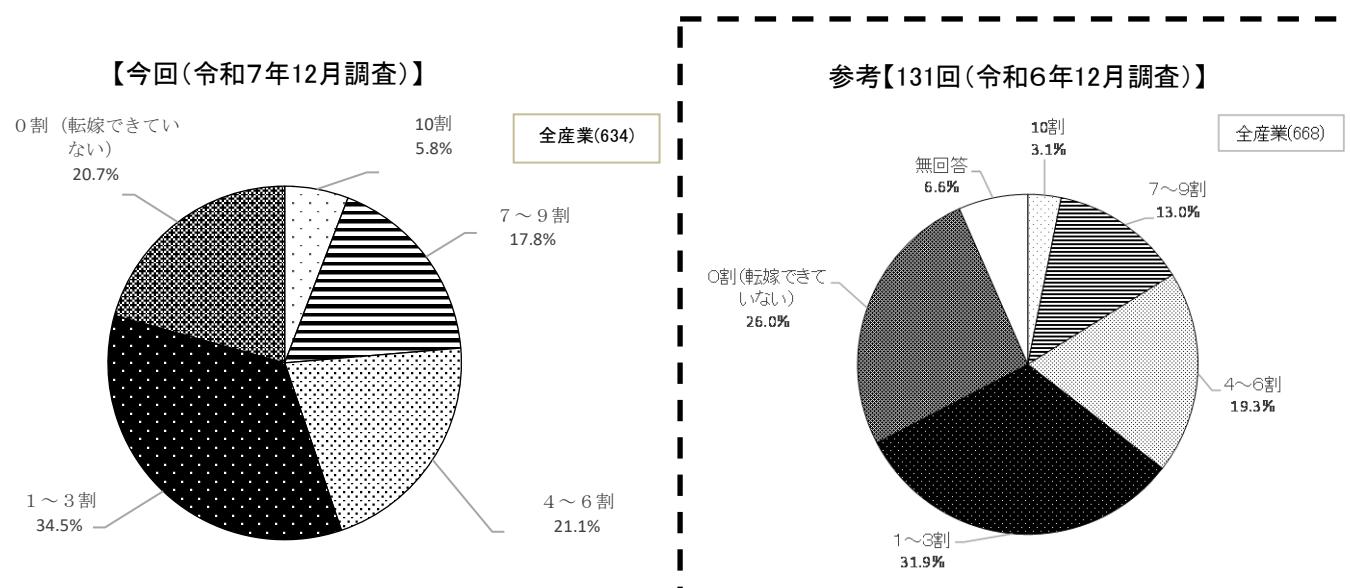
図表1-2 現在の物価高・原材料高騰による影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



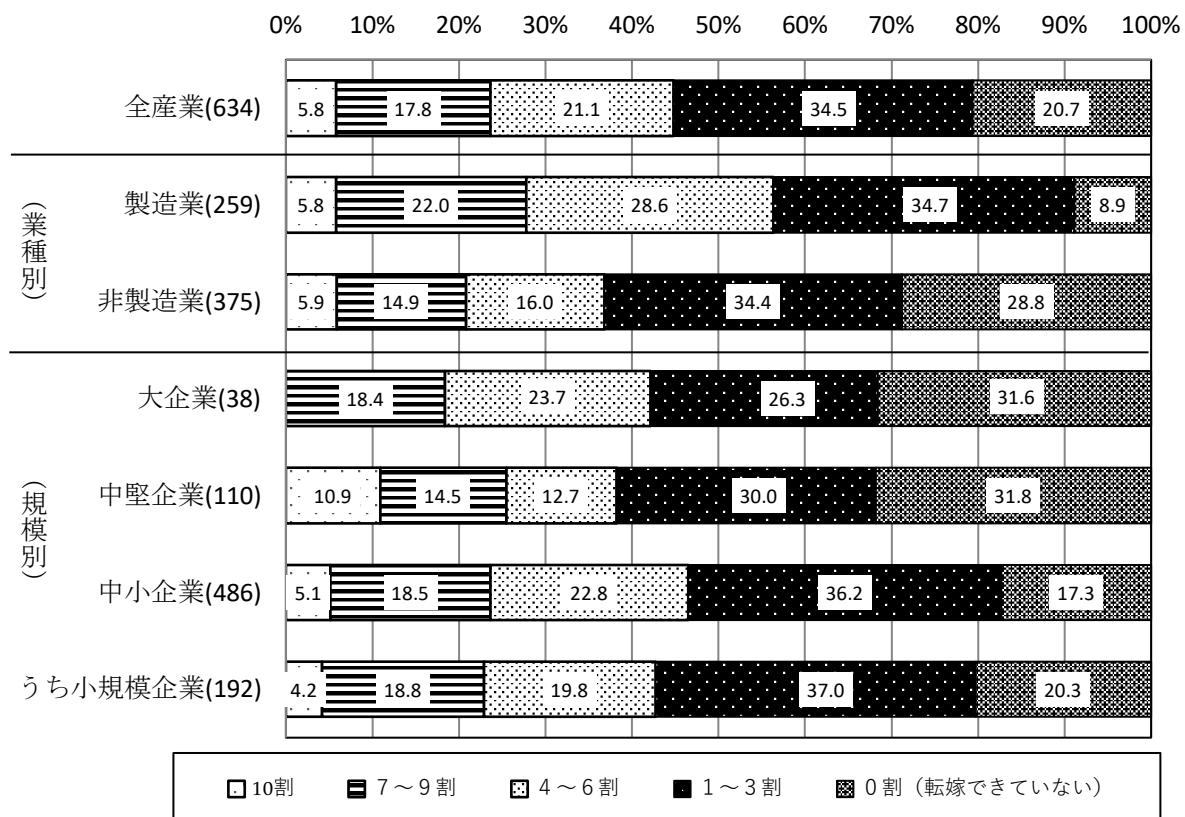
2 コスト上昇分の価格転嫁の状況について

- コスト上昇分の価格転嫁の状況について、全産業では「1～3割」が34.5%で最も多く、次いで「4～6割」が21.1%、「0割（転嫁できていない）」が20.7%となった。
- 業種別にみると「1～3割」が製造業34.7%、非製造業34.4%で最も多く、次いで製造業は「4～6割」28.6%、非製造業は「0割（転嫁できていない）」28.8%となった。
- 規模別にみると「0割（転嫁できていない）」が大企業31.6%、中堅企業31.8%で最も多く、「1～3割」が中小企業36.2%、うち小規模企業37.0%で最も多くなった。

図表2-1 コスト上昇分の価格転嫁の状況について（単一回答）【全産業】



図表2-2 コスト上昇分の価格転嫁の状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



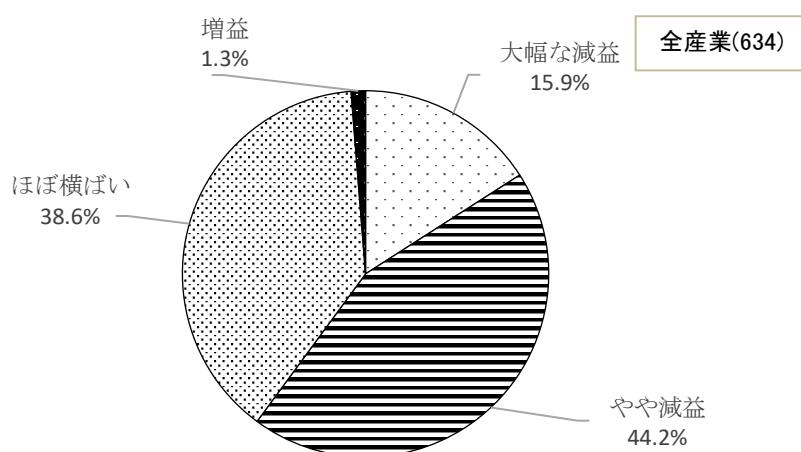
3 経営への影響について

○経営への影響度（利益面）について、全産業では「やや減益」が44.2%で最も多く、次いで「ほぼ横ばい」が38.6%、「大幅な減益」が15.9%となった。

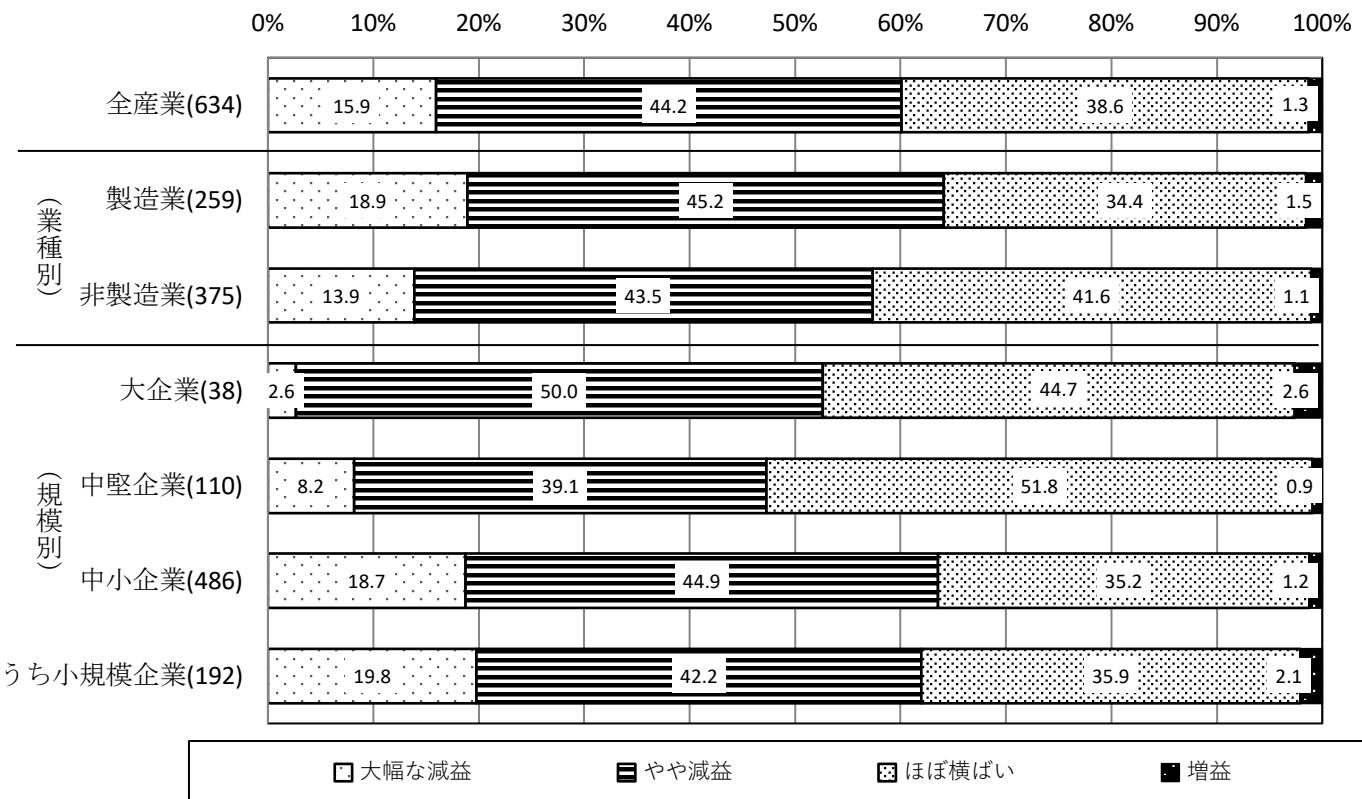
○業種別にみると「やや減益」が製造業45.2%、非製造業43.5%で最も多く、次いで「ほぼ横ばい」が製造業34.4%、非製造業は41.6%となった。

○規模別にみると「やや減益」が大企業50.0%、「ほぼ横ばい」が中堅企業51.8%で最も多く、中小企業は「やや減益」44.9%、うち小規模企業42.2%で最も多くなった。

図表3-1 経営への影響度(利益面)について（単一回答）【全産業】



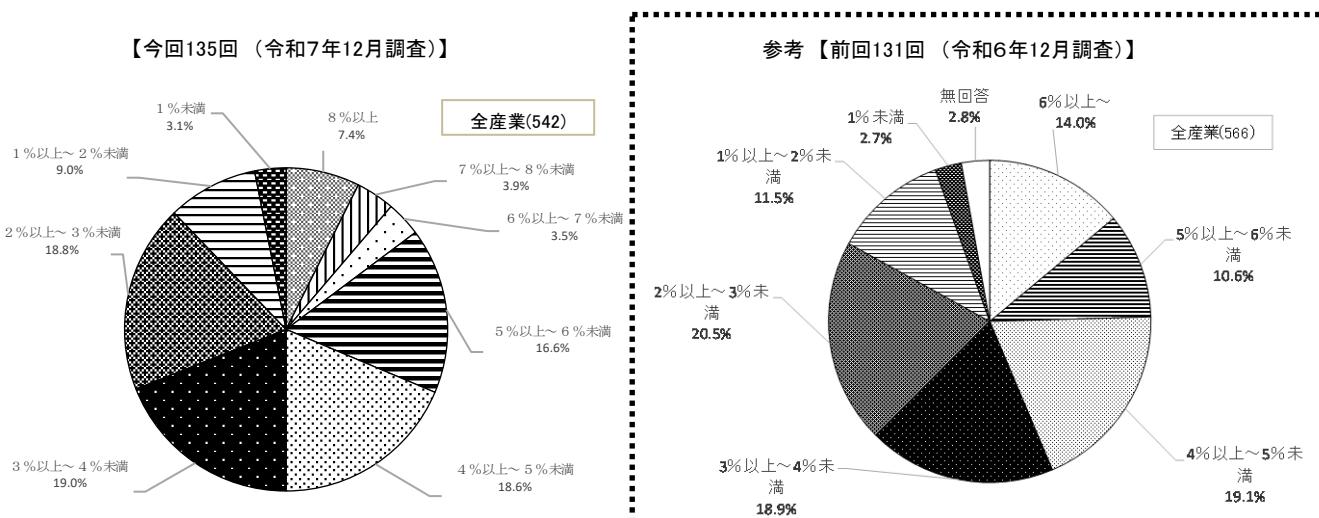
図表3-2 経営への影響度(利益面)について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



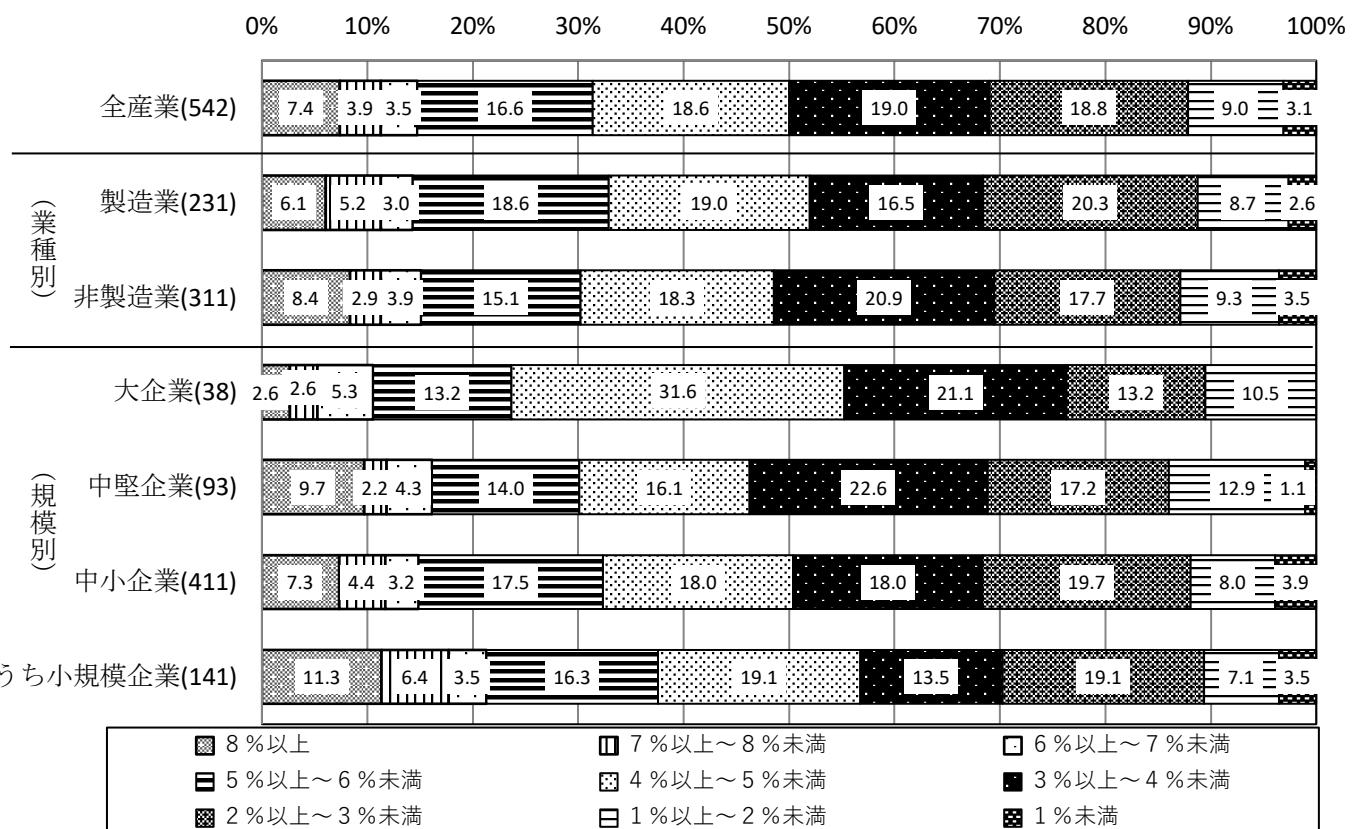
4 賃上げの実施状況と賃上げ率について

- 賃上げの状況は、全産業で「実施した（予定含む）」が79.2%となった。賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。
- 業種別にみると製造業は「2%以上～3%未満」20.3%、非製造業は「3%以上～4%未満」20.9%で最も多く、次いで製造業は「4%以上～5%未満」19.0%、非製造業は「4%以上～5%未満」18.3%となった。
- 規模別にみると「4%以上～5%未満」が大企業31.6%で最も多く、中堅企業は「3%以上～4%未満」が22.6%、中小企業は「2%以上～3%未満」19.7%、うち小規模企業は「4%以上～5%未満」、「2%以上～3%未満」が同率で19.1%となった。

図表4-1 賃上げ率について（単一回答）【全産業】



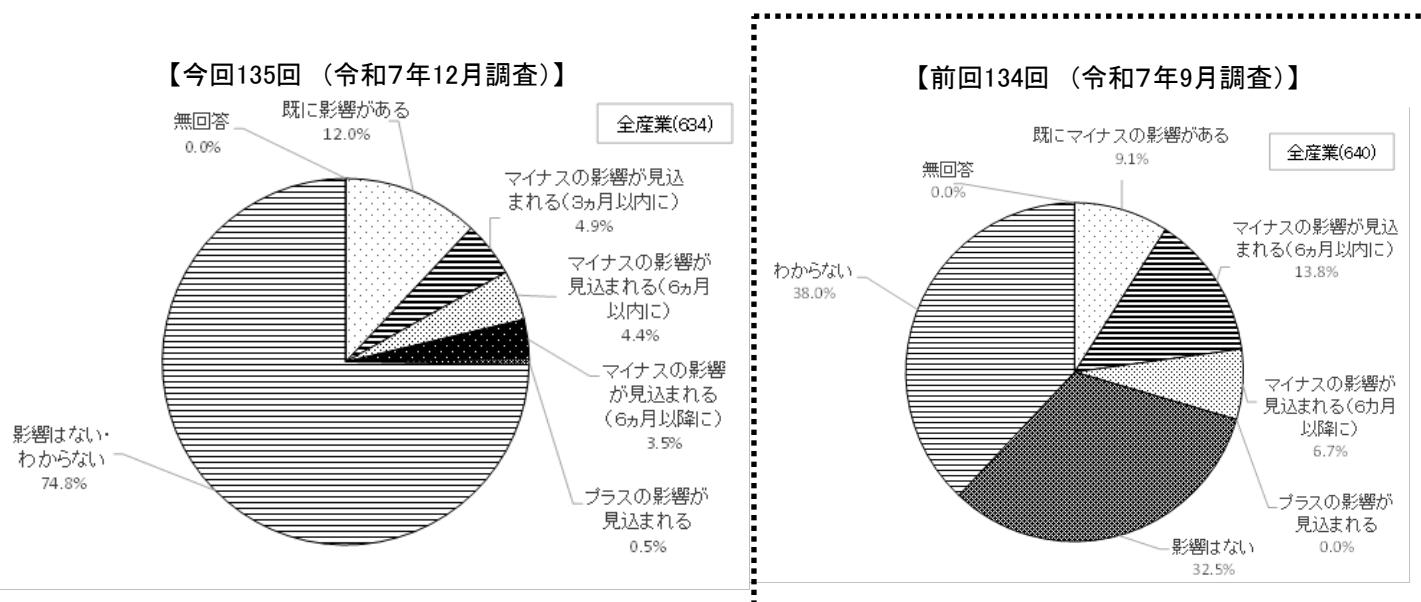
図表4-2 貨上げ率について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



5 米国関税措置の影響について

○米国関税措置の影響について、全産業では「影響はない・わからない」が74.8%で最も多く、次いで「既に影響がある」が12.0%、「マイナスの影響が見込まれる（3ヶ月以内に）」が4.9%となった。

図表5-1 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業】



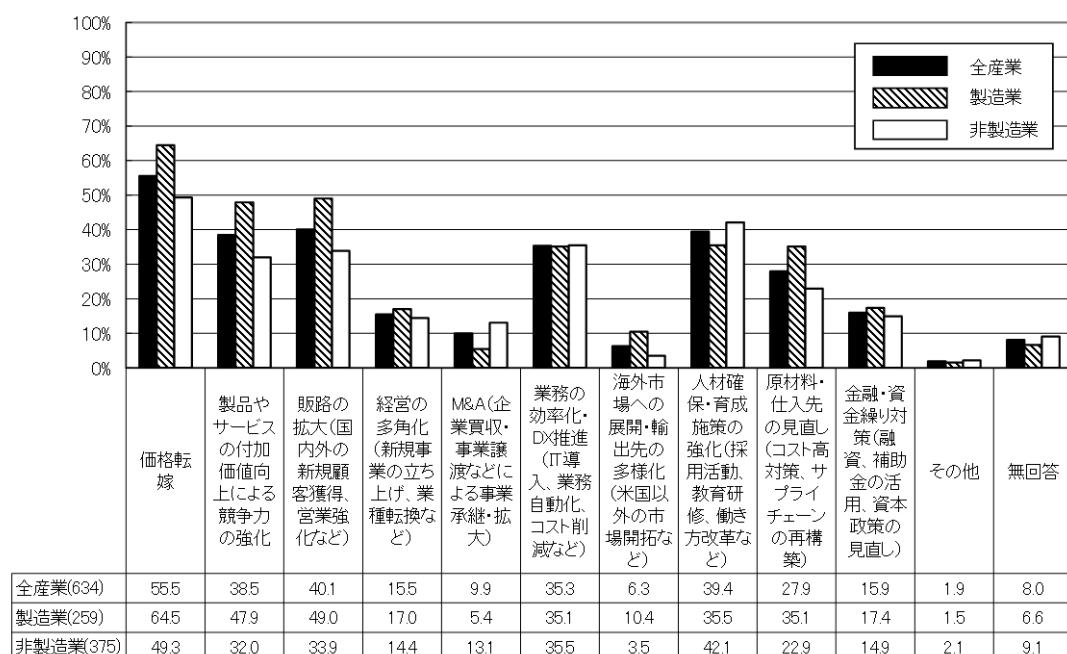
6 昨今の経済環境を踏まえ、検討している経営施策について

○昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について、全産業では「価格転嫁」が55.5%で最も多く、次いで「販路の拡大（国内外の新規顧客獲得、営業強化など）」が40.1%、「人材確保・育成施策の強化（採用活動、教育研修、働き方改革など）」が39.4%となった。

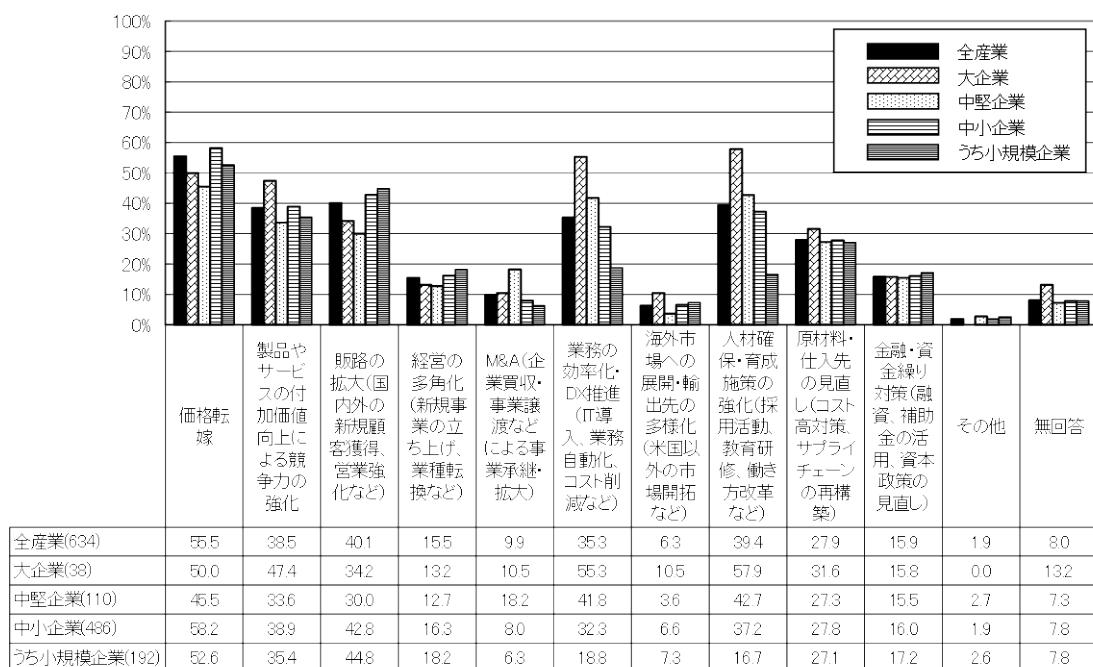
○業種別にみると「価格転嫁」が製造業64.5%、非製造業49.3%で最も多く、次いで製造業は「販路の拡大」49.0%、非製造業は「人材確保・育成施策の強化」42.1%となった。

○規模別にみると「人材確保・育成施策の強化」が大企業57.9%で最も多く、「価格転嫁」が中堅企業45.5%、中小企業58.2%、うち小規模企業52.6%で最も多くなった。

図表6-1 昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について（複数回答）【全産業・規模別】



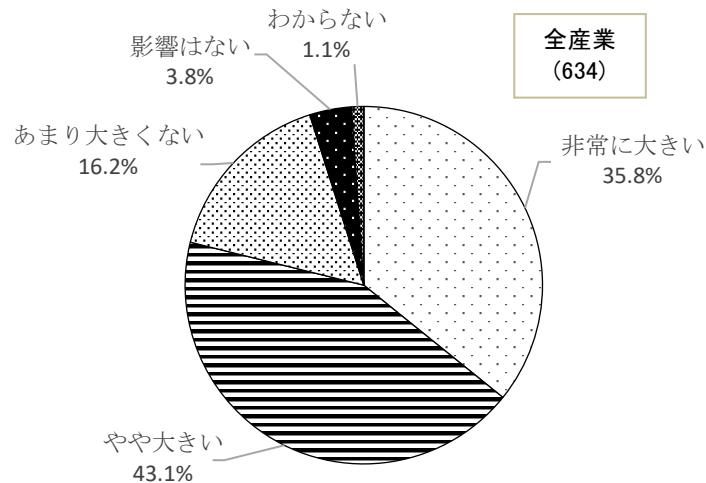
1 現在の物価高・原材料高騰による影響について

現在の物価高・原材料高騰による影響について、全産業では「やや大きい」が43.1%で最も多く、次いで「非常に大きい」が35.8%、「あまり大きくない」が16.2%となった。

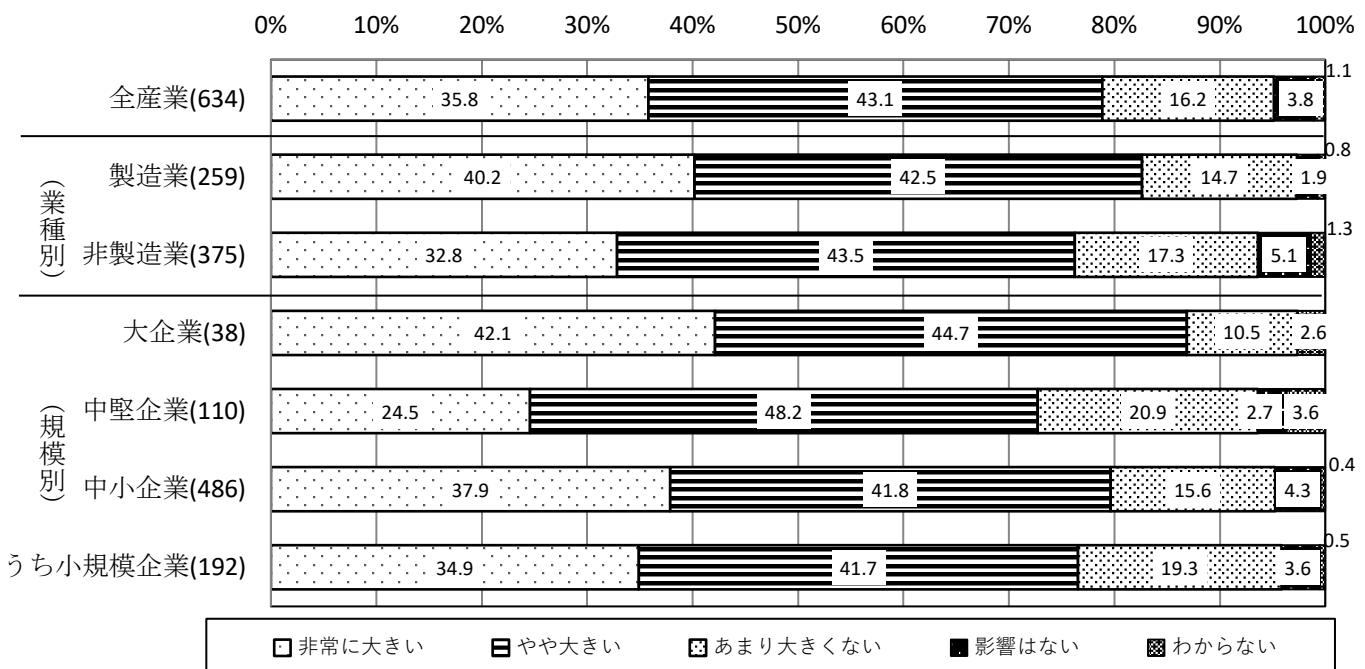
業種別にみると「やや大きい」が製造業42.5%、非製造業43.5%で最も多く、次いで製造業は「非常に大きい」40.2%、非製造業は「非常に大きい」32.8%となった。

規模別にみると「やや大きい」が大企業44.7%、中堅企業48.2%、中小企業41.8%、うち小規模企業41.7%で最も多くなった。

図表1-1 現在の物価高・原材料高騰による影響について（単一回答）【全産業】



図表1-2 現在の物価高・原材料高騰による影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



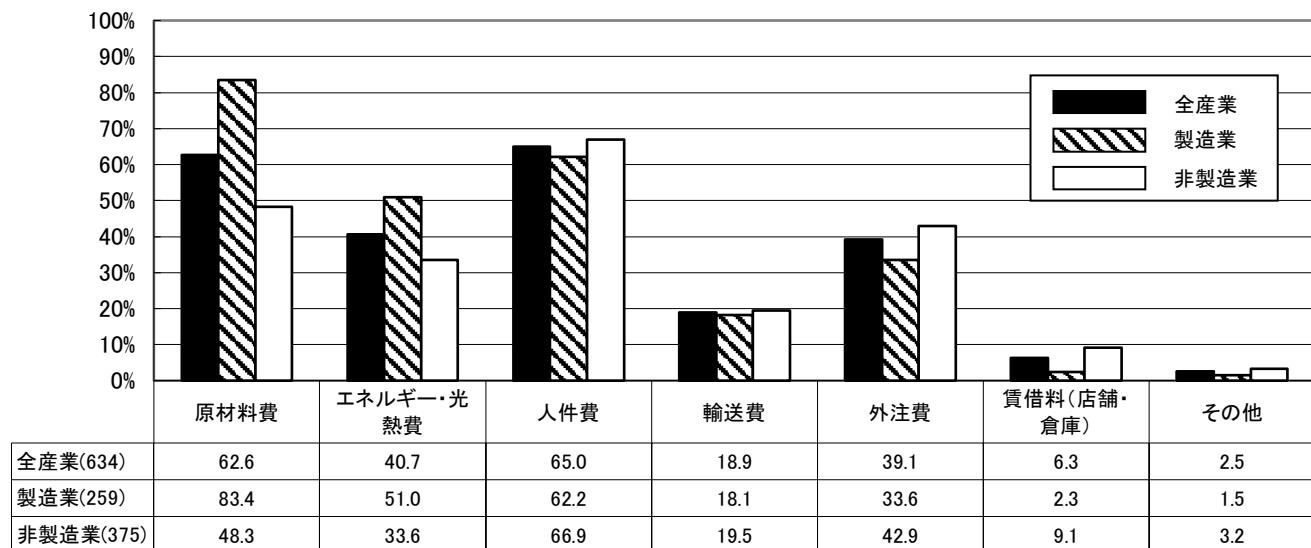
2 影響が特に大きいコスト項目について

影響が特に大きいコスト項目について、全産業では「人件費」が 65.0% で最も多く、次いで「原材料費」が 62.6%、「エネルギー・光熱費」が 40.7% となった。

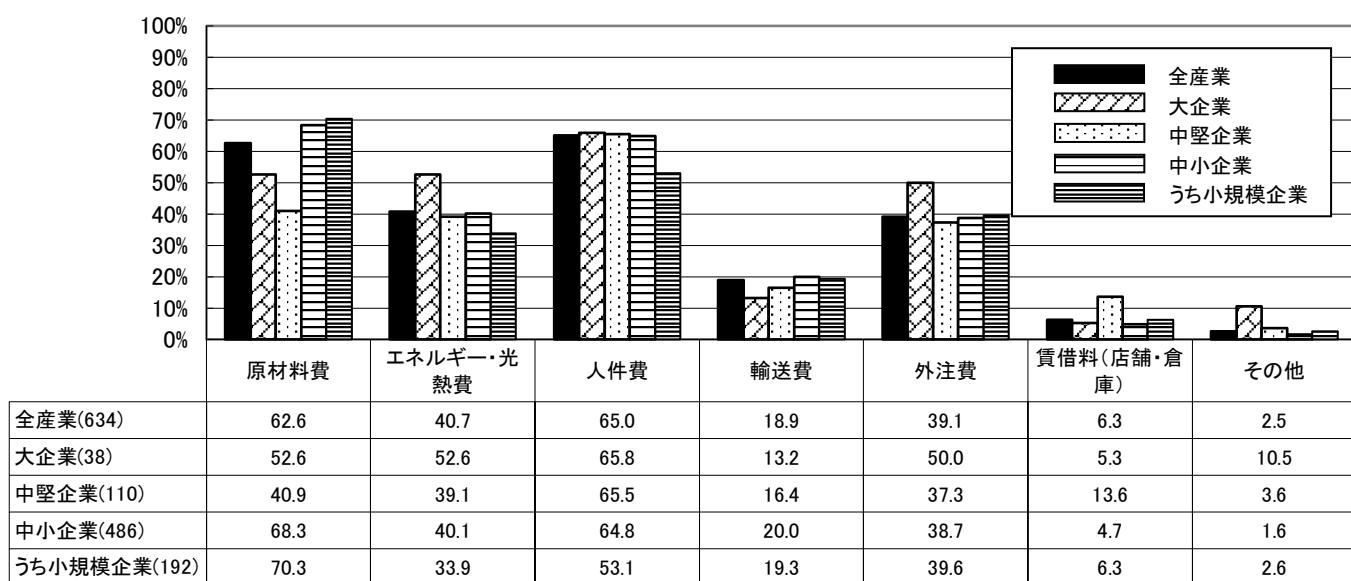
業種別にみると、製造業では「原材料費」が 83.4%、「人件費」 62.2% となった。非製造業は「人件費」が 66.9%、「原材料費」 48.3% となった。

規模別にみると「人件費」が大企業 65.8%、中堅企業 65.5% で最も多く、「原材料費」が中小企業 68.3%、うち小規模企業 70.3% で最も多くなった。

図表2-1 影響が特に大きいコスト項目について（最大3つ回答）【全産業・業種別】



図表2-2 影響が特に大きいコスト項目について（最大3つ回答）【全産業・規模別】



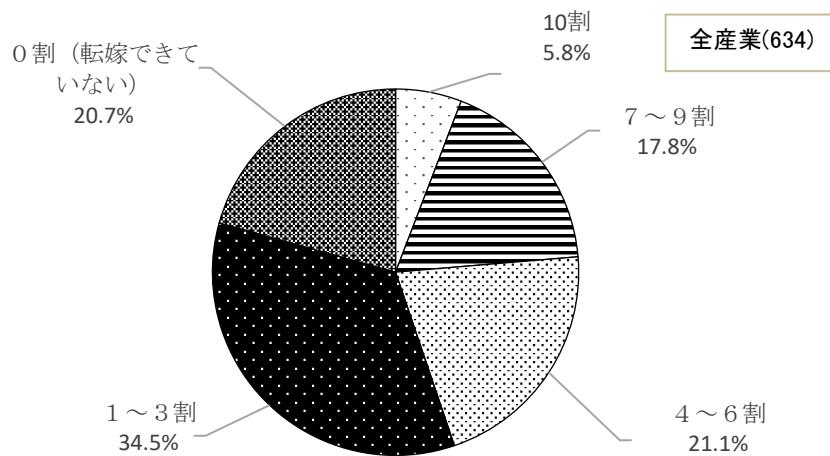
3-1 コスト上昇分の価格転嫁の状況について

コスト上昇分の価格転嫁の状況について、全産業では「1～3割」が34.5%で最も多く、次いで「4～6割」が21.1%、「0割（転嫁できていない）」が20.7%となった。

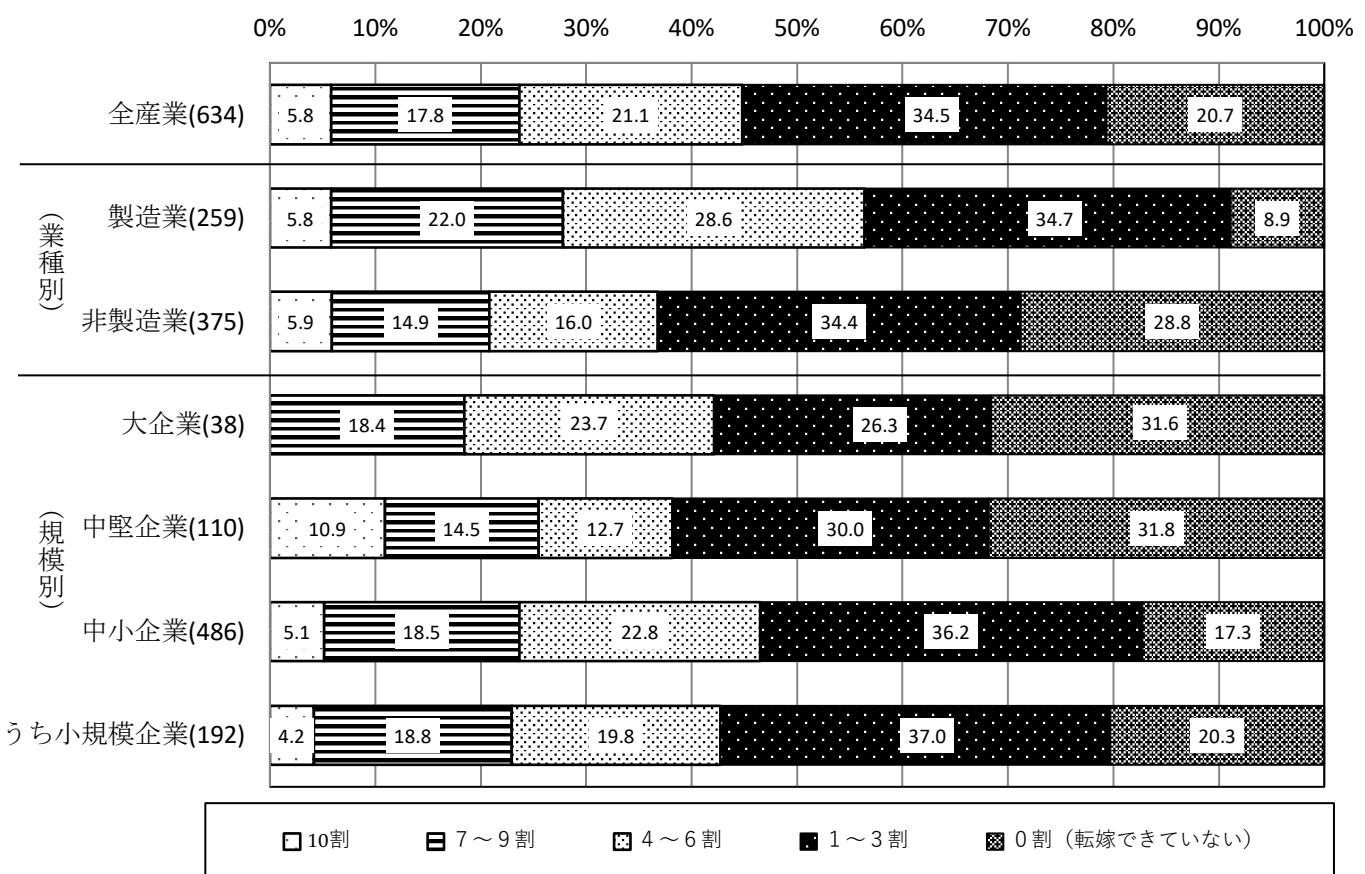
業種別にみると「1～3割」が製造業34.7%、非製造業34.4%で最も多く、次いで製造業は「4～6割」28.6%、非製造業は「0割（転嫁できていない）」28.8%となった。

規模別にみると「0割（転嫁できていない）」が大企業31.6%、中堅企業31.8%で最も多く、「1～3割」が中小企業36.2%、うち小規模企業37.0%で最も多くなった。

図表3-1-1 コスト上昇分の価格転嫁の状況について（単一回答）【全産業】



図表3-1-2 コスト上昇分の価格転嫁の状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



問3-1で1~4を選択された場合

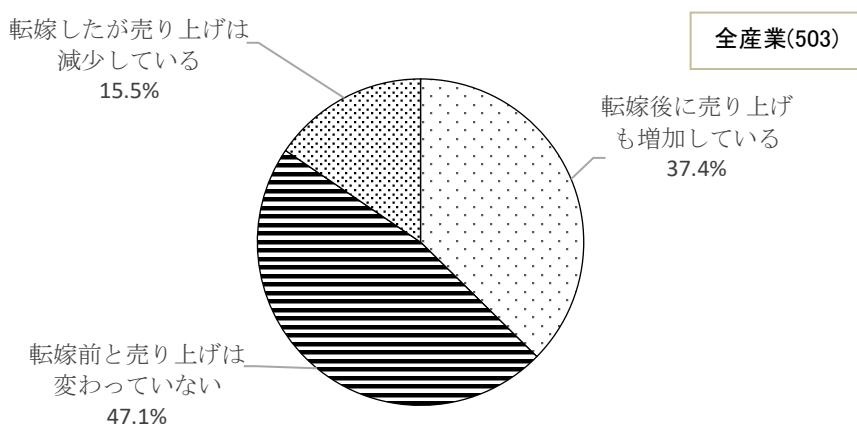
3-2 価格転嫁後の売り上げについて

価格転嫁後の売り上げについて、全産業では「転嫁前と売り上げは変わっていない」が47.1%で最も多く、次いで「転嫁後に売り上げも増加している」が37.4%、「転嫁したが売り上げは減少している」が15.5%となった。

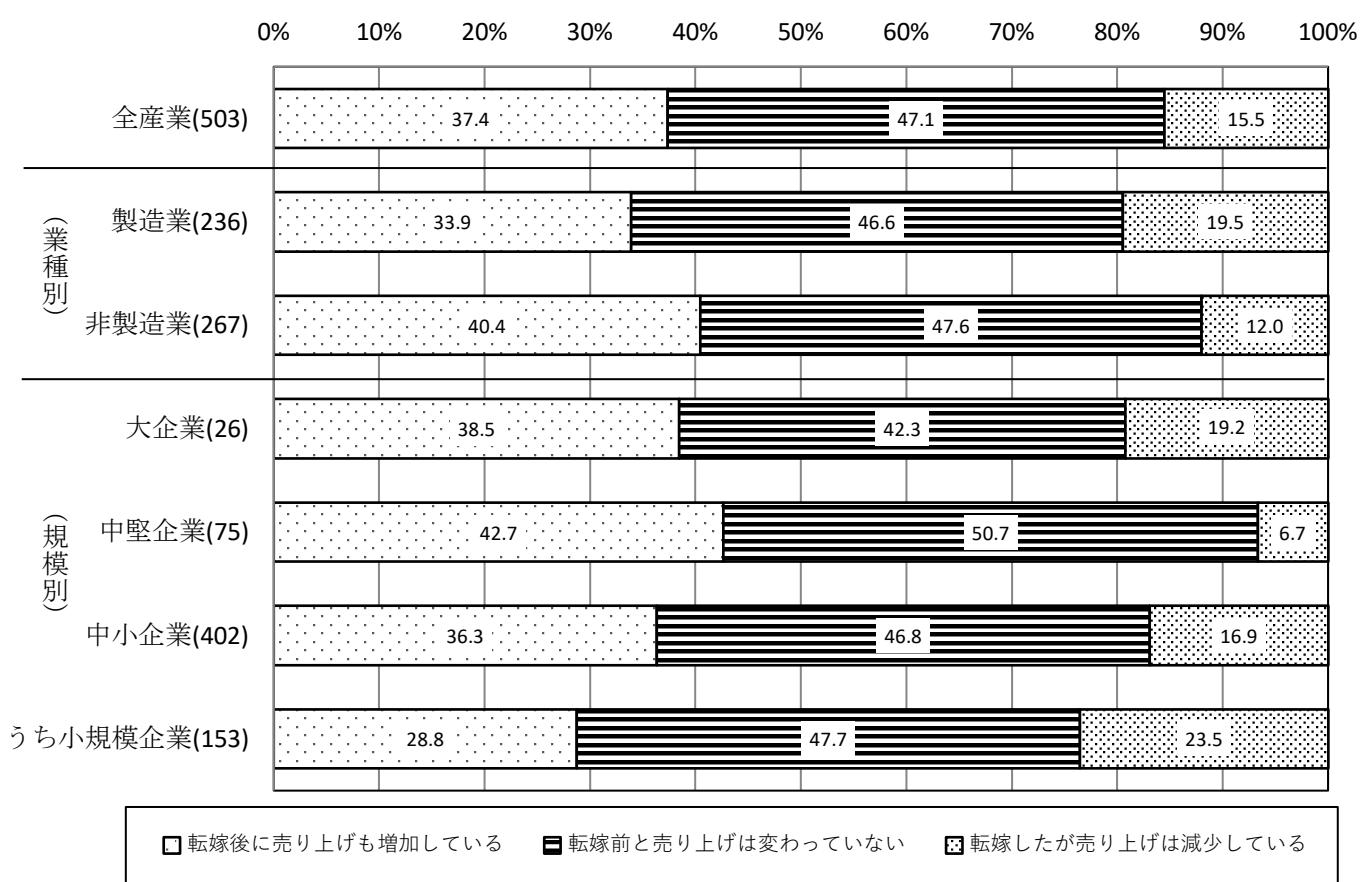
業種別にみると「転嫁前と売り上げは変わっていない」が製造業46.6%、非製造業47.6%で最も多く、次いで「転嫁後に売り上げも増加している」が製造業は33.9%、非製造業は40.4%となった。

規模別にみると「転嫁前と売り上げは変わっていない」が大企業42.3%、中堅企業50.7%、中小企業46.8%、うち小規模企業47.7%で最も多くなった。

図表3-2-1 価格転嫁後の売り上げについて（単一回答）【全産業】



図表3-2-2 価格転嫁後の売り上げについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



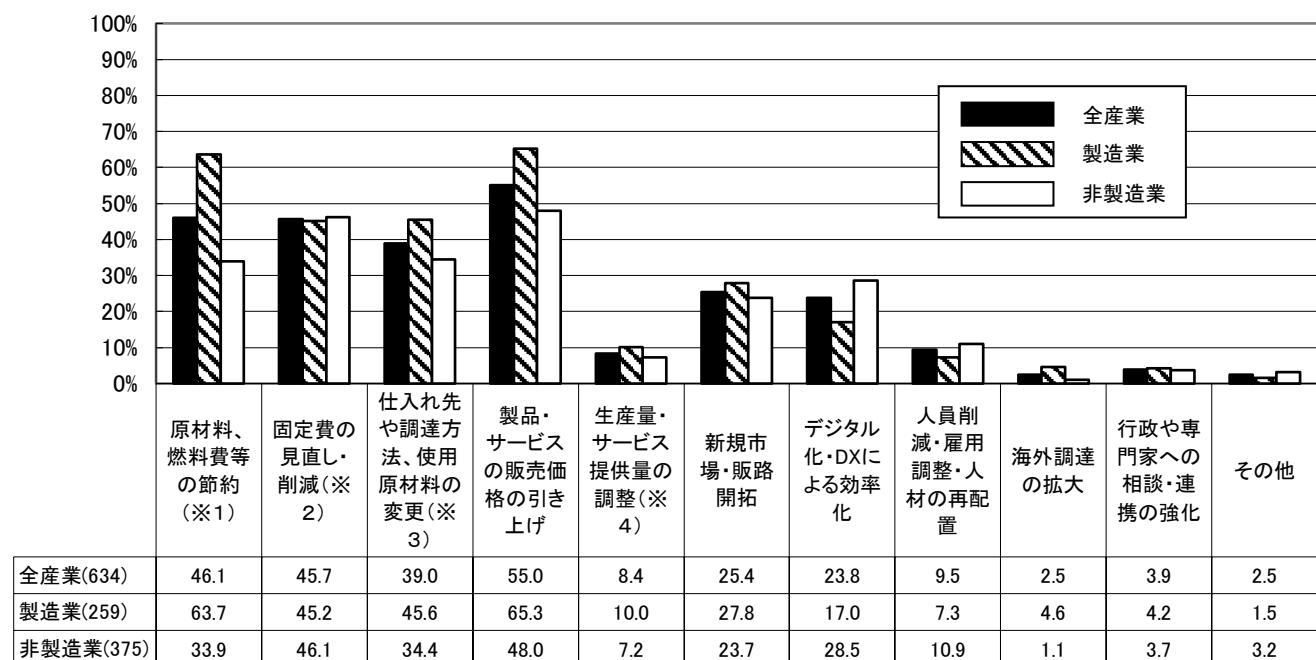
4 企業の対応策について

企業の対応策について、全産業では「製品・サービスの販売価格の引き上げ」が55.0%で最も多く、次いで「原材料、燃料費等の節約」が46.1%、「固定費の見直し・削減」が45.7%となった。

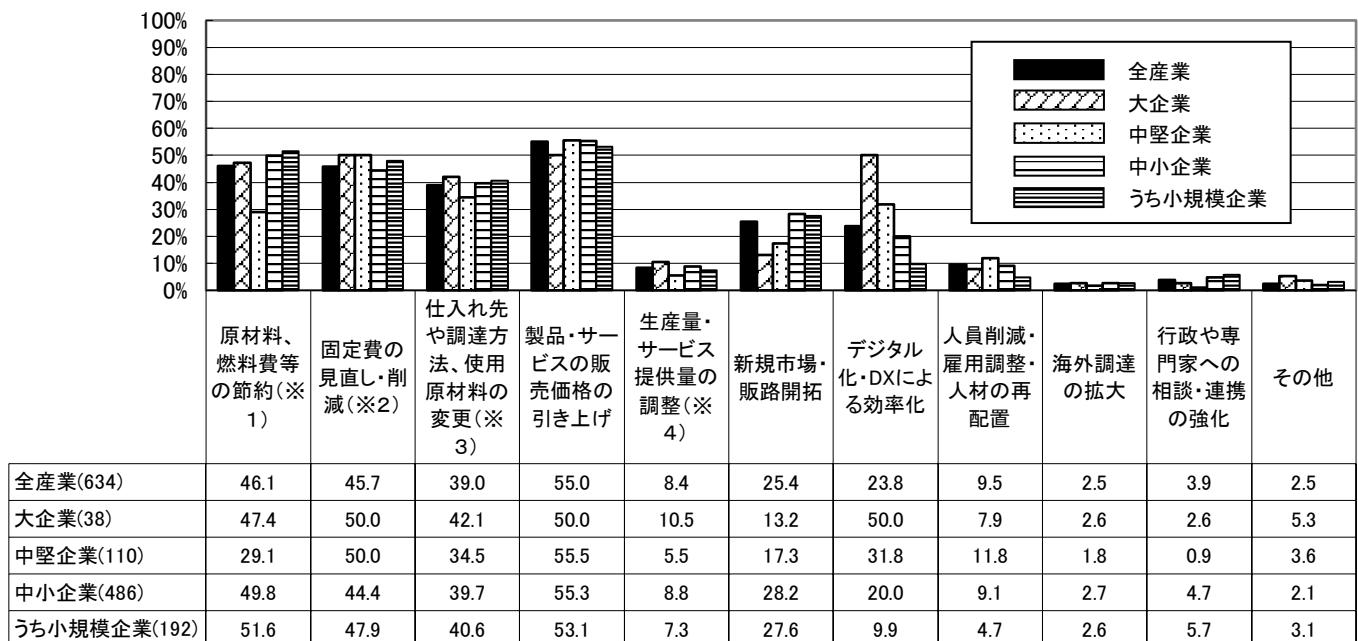
業種別にみると「製品・サービスの販売価格の引き上げ」が製造業65.3%、非製造業48.0%で最も多く、次いで製造業は「原材料、燃料費等の節約」63.7%、非製造業は「固定費の見直し・削減」46.1%となった。

規模別にみると大企業は「製品・サービスの販売価格の引き上げ」、「固定費の見直し・削減」、「デジタル化・DXによる効率化」が同率50.0%で最も多く、「製品・サービスの販売価格の引き上げ」が中堅企業は55.5%、中小企業は55.3%、うち小規模企業53.1%で最も多くなった。

図表4-1 企業の対応策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 企業の対応策について（複数回答）【全産業・規模別】



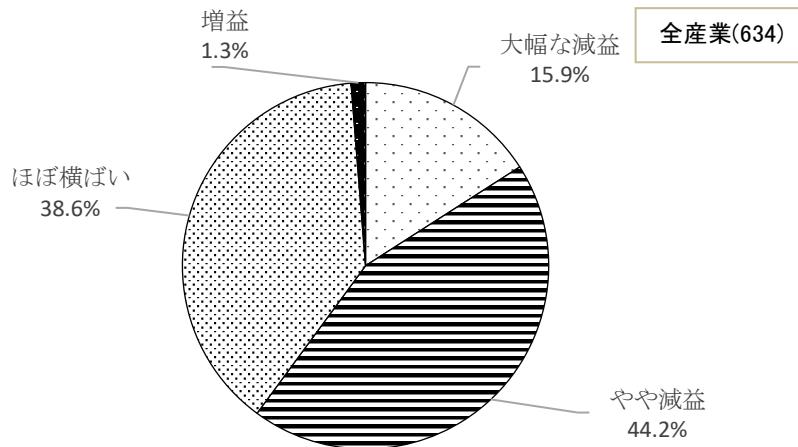
5 経営への影響度(利益面)について

経営への影響度(利益面)について、全産業では「やや減益」が44.2%で最も多く、次いで「ほぼ横ばい」が38.6%、「大幅な減益」が15.9%となった。

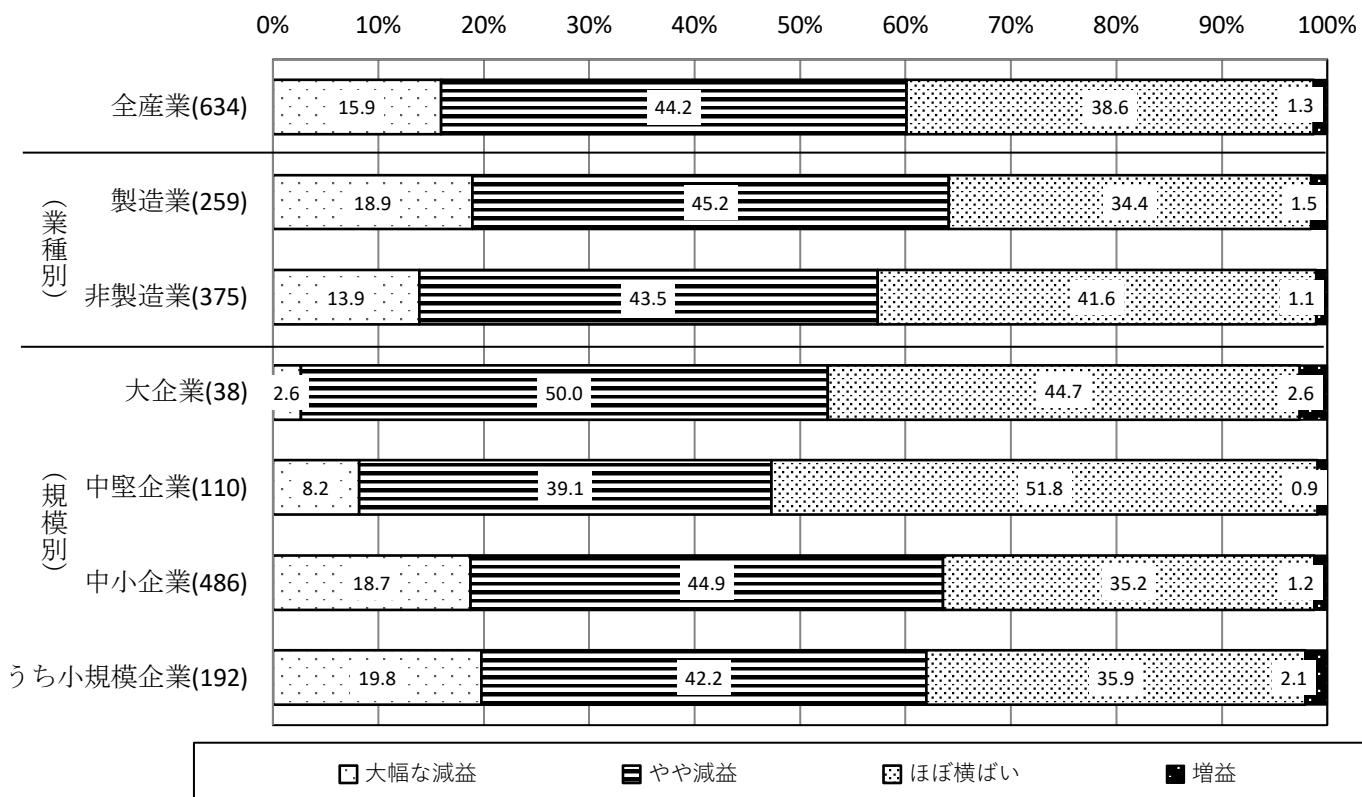
業種別にみると「やや減益」が製造業45.2%、非製造業43.5%で最も多く、次いで「ほぼ横ばい」が製造業34.4%、非製造業は41.6%となった。

規模別にみると「やや減益」が大企業50.0%、「ほぼ横ばい」が中堅企業51.8%で最も多く、中小企業は「やや減益」44.9%、うち小規模企業42.2%で最も多くなった。

図表5-1 経営への影響度(利益面)について(単一回答)【全産業】



図表5-2 経営への影響度(利益面)について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



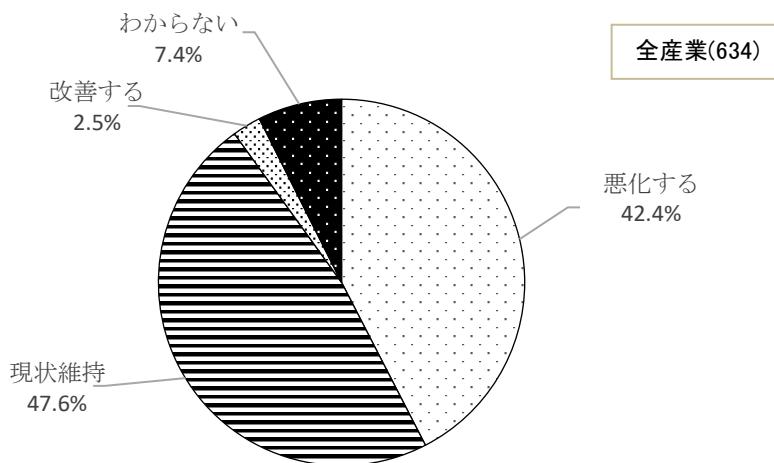
6 今後の見通しについて

今後の見通しについて、全産業では「現状維持」が47.6%で最も多く、次いで「悪化する」が42.4%、「わからない」が7.4%となった。

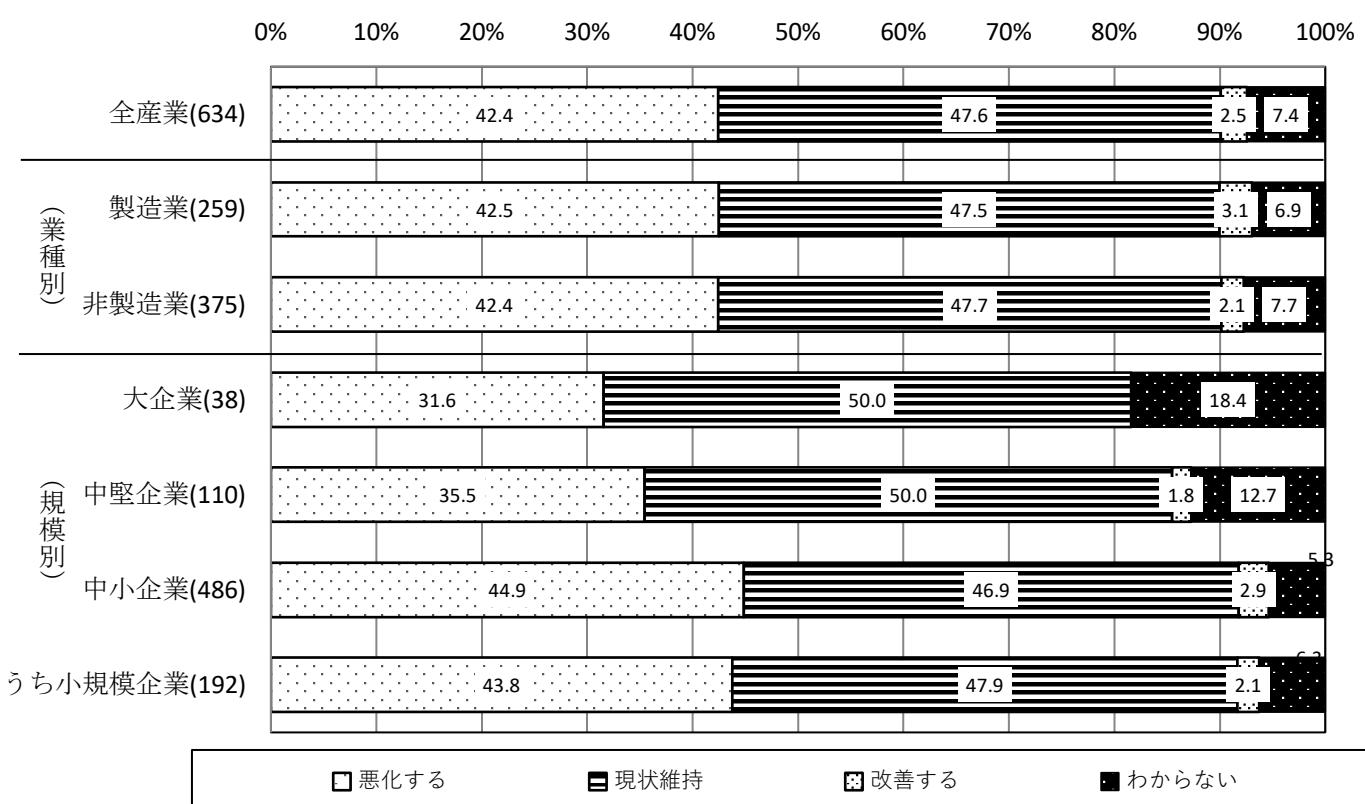
業種別にみると「現状維持」が製造業47.5%、非製造業47.7%で最も多く、次いで製造業は「悪化する」42.5%、非製造業は「悪化する」42.4%となった。

規模別にみると「現状維持」が大企業50.0%、中堅企業50.0%、中小企業46.9%、うち小規模企業47.9%で最も多くなった。

図表6-1 今後の見通しについて（単一回答）【全産業】



図表6-2 今後の見通しについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



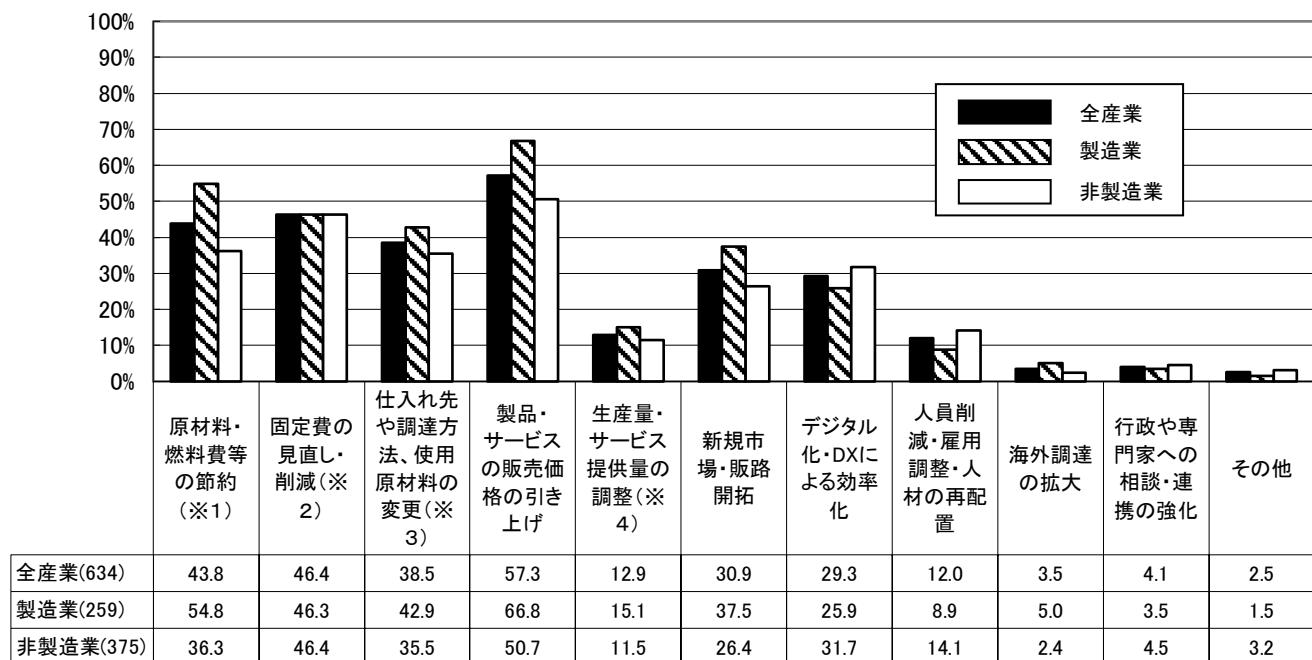
7 今後取り組みたいと考えている物価高・原材料高騰への対応策について

今後取り組みたいと考えている物価高・原材料高騰への対応策について、全産業では「製品・サービスの販売価格の引き上げ」が57.3%で最も多く、次いで「固定費の見直し・削減」が46.4%、「原材料・燃料費等の節約」が43.8%となった。

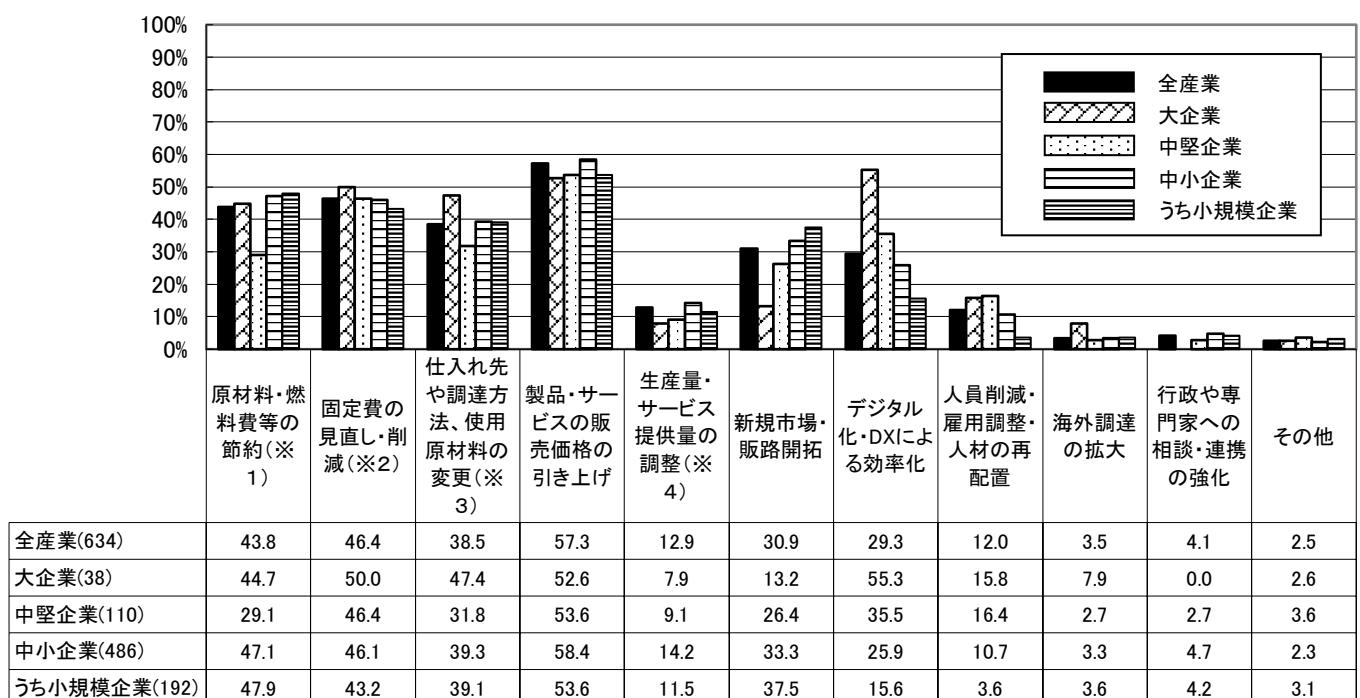
業種別にみると「製品・サービスの販売価格の引き上げ」が製造業66.8%、非製造業50.7%で最も多く、次いで製造業は「原材料・燃料費等の節約」54.8%、非製造業は「固定費の見直し・削減」46.4%となった。

規模別にみると「デジタル化・DXによる効率化」が大企業55.3%で最も多く、「製品・サービスの販売価格の引き上げ」が中堅企業53.6%、中小企業58.4%、うち小規模企業53.6%で最も多くなった。

図表7-1 今後取り組みたいと考えている物価高・原材料高騰への対応策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表7-2 今後取り組みたいと考えている物価高・原材料高騰への対応策について（複数回答）【全産業・規模別】



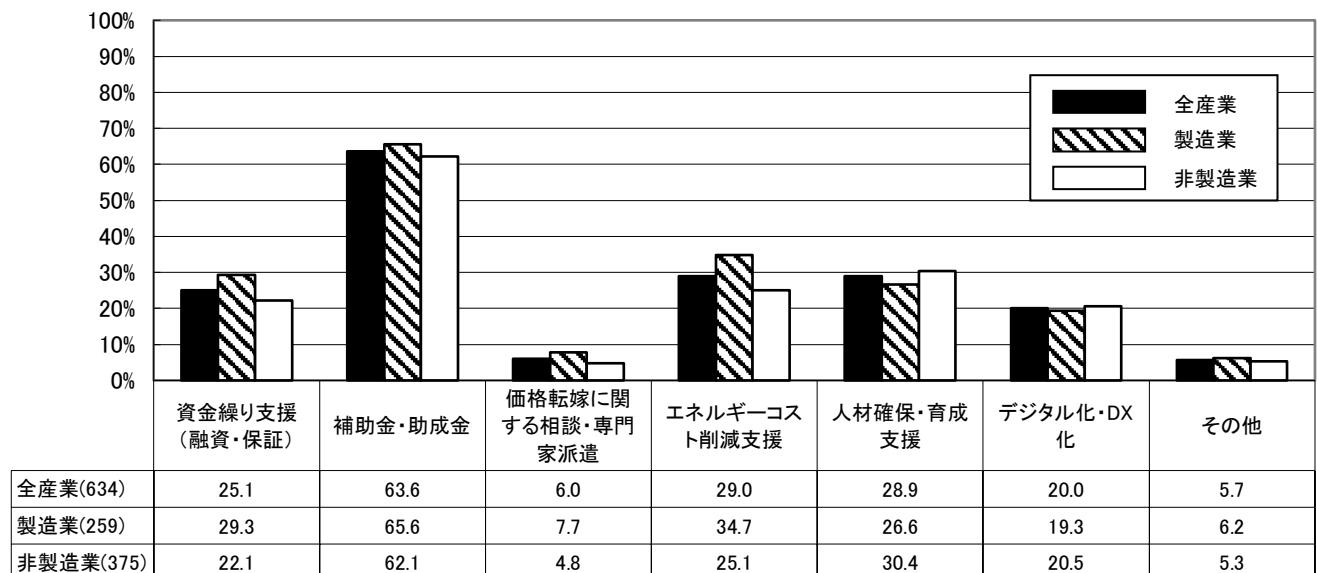
8 行政に求める支援について

行政に求める支援について、全産業では「補助金・助成金」が63.6%で最も多く、次いで「エネルギーコスト削減支援」が29.0%、「人材確保・育成支援」が28.9%となった。

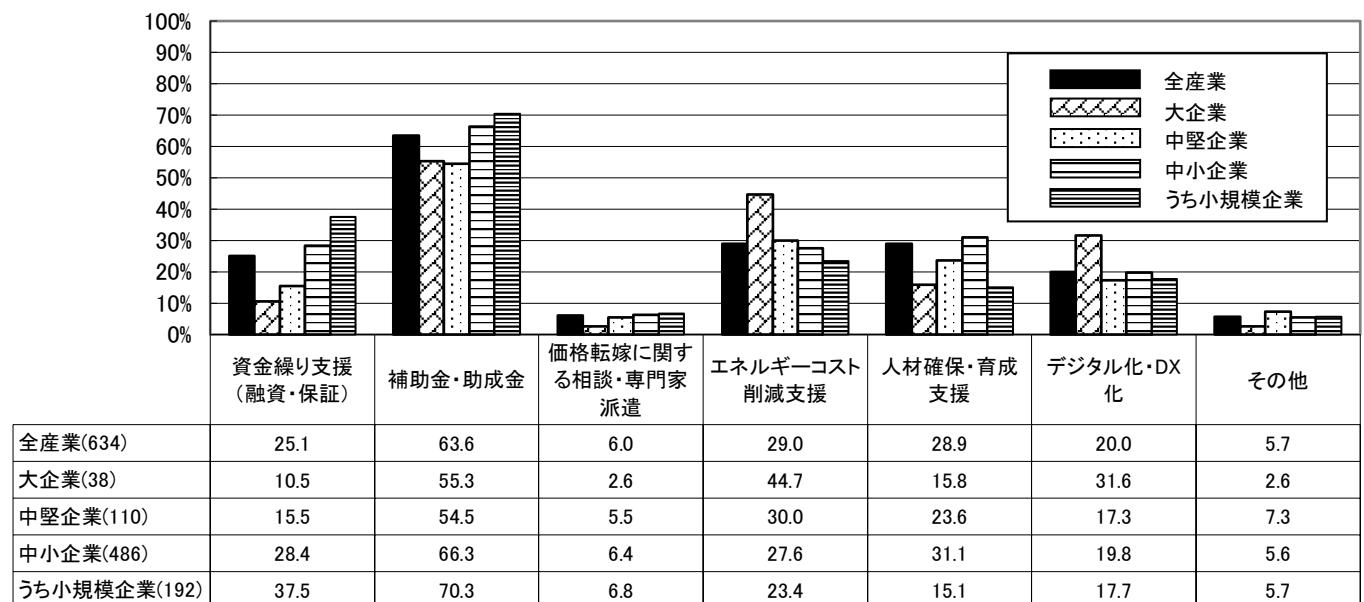
業種別にみると「補助金・助成金」が製造業65.6%、非製造業62.1%で最も多く、次いで製造業は「エネルギーコスト削減支援」34.7%、非製造業は「人材確保・育成支援」30.4%となった。

規模別にみると「補助金・助成金」が大企業55.3%、中堅企業54.5%、中小企業66.3%、うち小規模企業70.3%で最も多くなった。

図表8-1 行政に求める支援について（複数回答）【全産業・業種別】



図表8-2 行政に求める支援について（複数回答）【全産業・規模別】



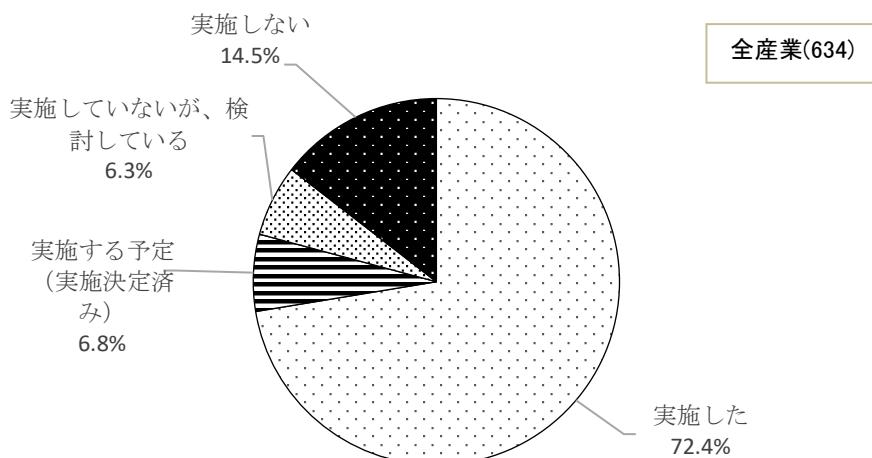
9-1 賃上げの状況について

賃上げの状況について、全産業では「実施した」が72.4%で最も多く、次いで「実施しない」が14.5%、「実施する予定（実施決定済み）」が6.8%となった。

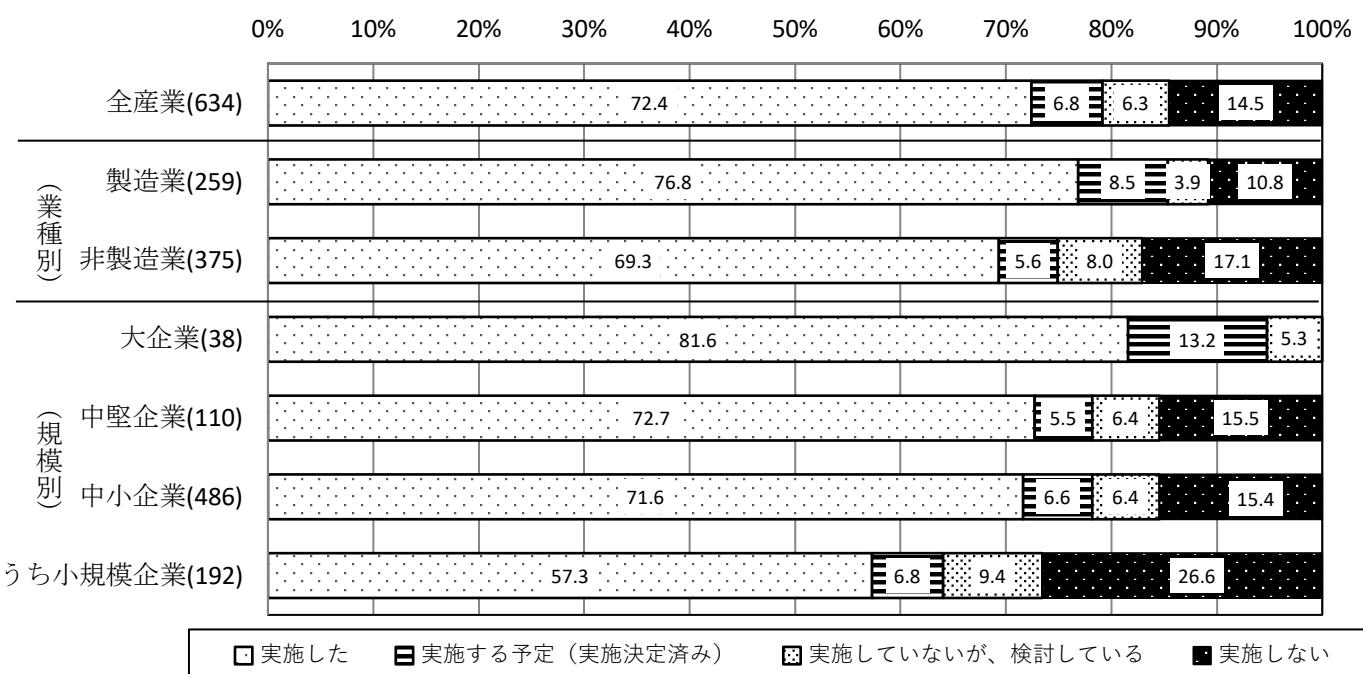
業種別にみると「実施した」が製造業76.8%、非製造業69.3%で最も多く、次いで製造業は「実施しない」10.8%、非製造業は「実施しない」17.1%となった。

規模別にみると「実施した」が大企業81.6%、中堅企業72.7%、中小企業71.6%、うち小規模企業57.3%で最も多くなった。

図表9-1-1 賃上げの状況について（複数回答）【全産業】



図表9-1-2 賃上げの状況について（複数回答）【全産業・業種別・規模別】



<問9-1で1~3を選択された場合>

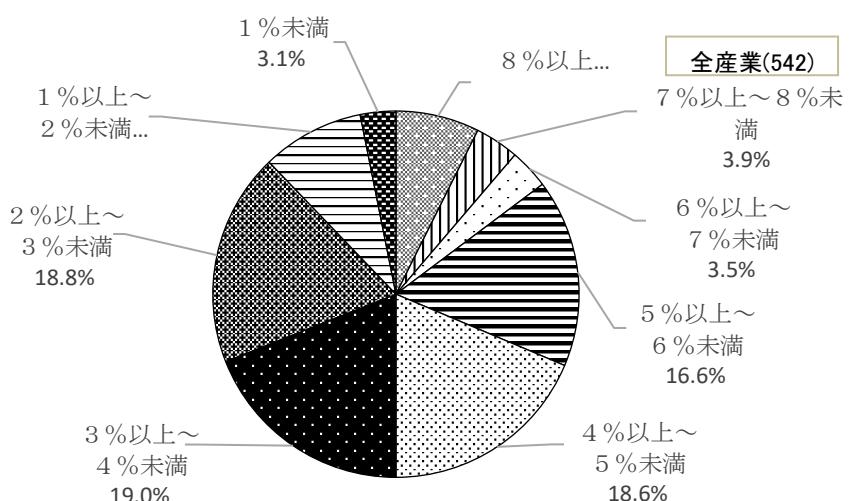
9-2 賃上げ率について

賃上げ率について、全産業では「3%以上～4%未満」が19.0%で最も多く、次いで「2%以上～3%未満」が18.8%、「4%以上～5%未満」が18.6%となった。

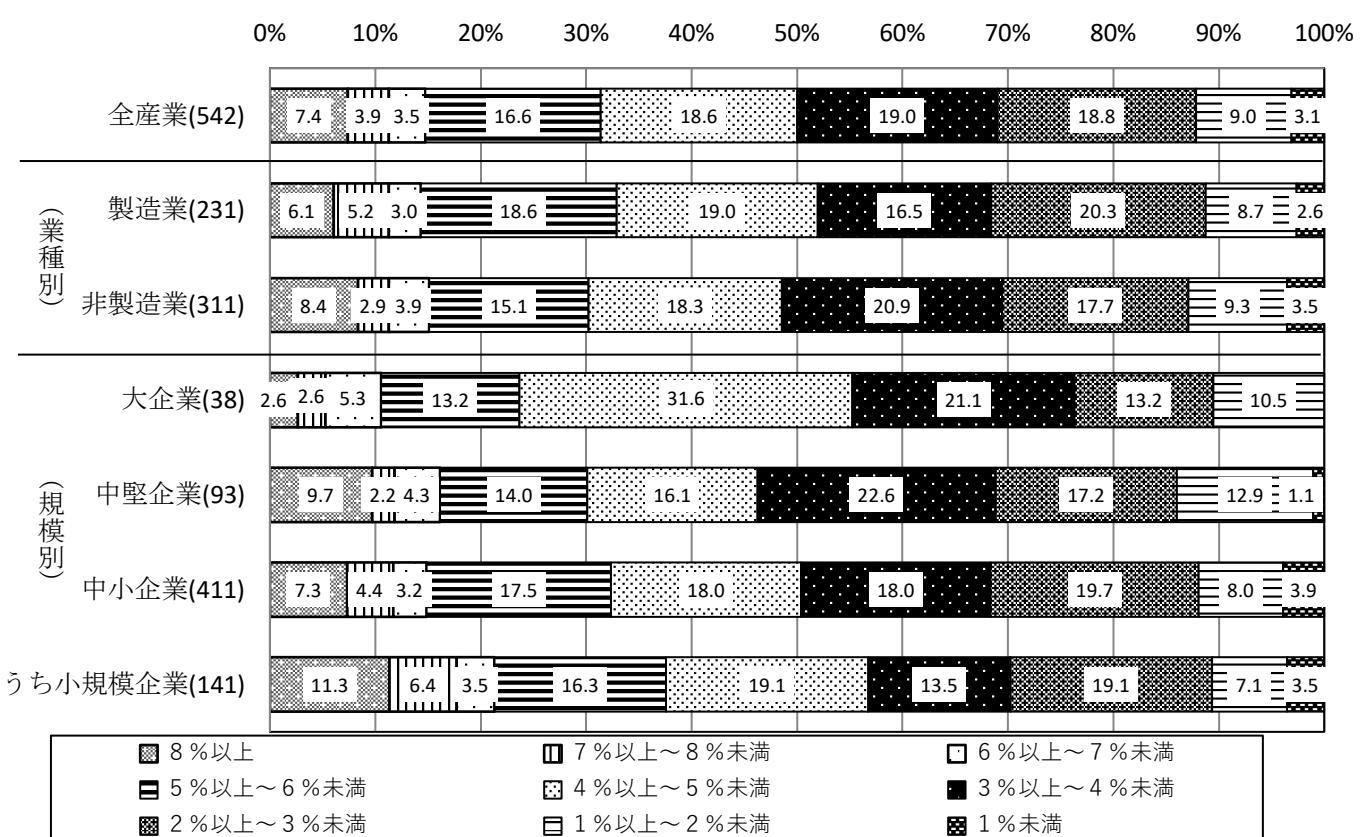
業種別にみると製造業は「2%以上～3%未満」20.3%、非製造業は「3%以上～4%未満」20.9%で最も多く、次いで製造業は「4%以上～5%未満」19.0%、非製造業は「4%以上～5%未満」18.3%となった。

規模別にみると「4%以上～5%未満」が大企業31.6%で最も多く、中堅企業は「3%以上～4%未満」が22.6%、中小企業は「2%以上～3%未満」19.7%、うち小規模企業は「4%以上～5%未満」、「2%以上～3%未満」が同率で19.1%となった。

図表9-2-1 賃上げ率について（単一回答）【全産業】



図表9-2-2 賃上げ率について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



10-1 米国関税措置の影響について

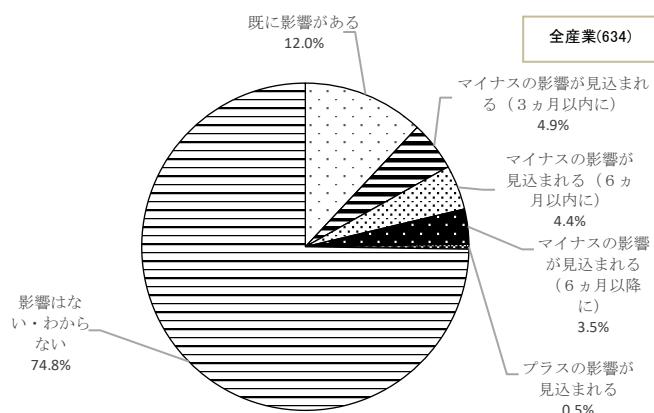
米国関税措置の影響について、全産業では「影響はない・わからない」が74.8%で最も多く、次いで「既に影響がある」が12.0%、「マイナスの影響が見込まれる（3ヵ月以内に）」が4.9%となった。

業種別にみると「影響はない・わからない」が製造業70.3%、非製造業77.9%で最も多く、次いで製造業は「既に影響がある」14.7%、非製造業は「既に影響がある」10.1%となった。

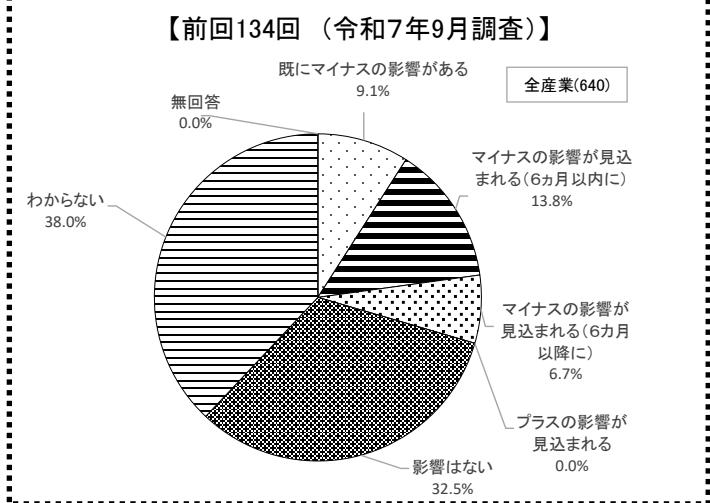
規模別にみると「影響はない・わからない」が大企業78.9%、中堅企業80.0%で最も多く、「影響はない・わからない」が中小企業73.3%、うち小規模企業70.8%で最も多くなった。

図表10-1-1 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業】

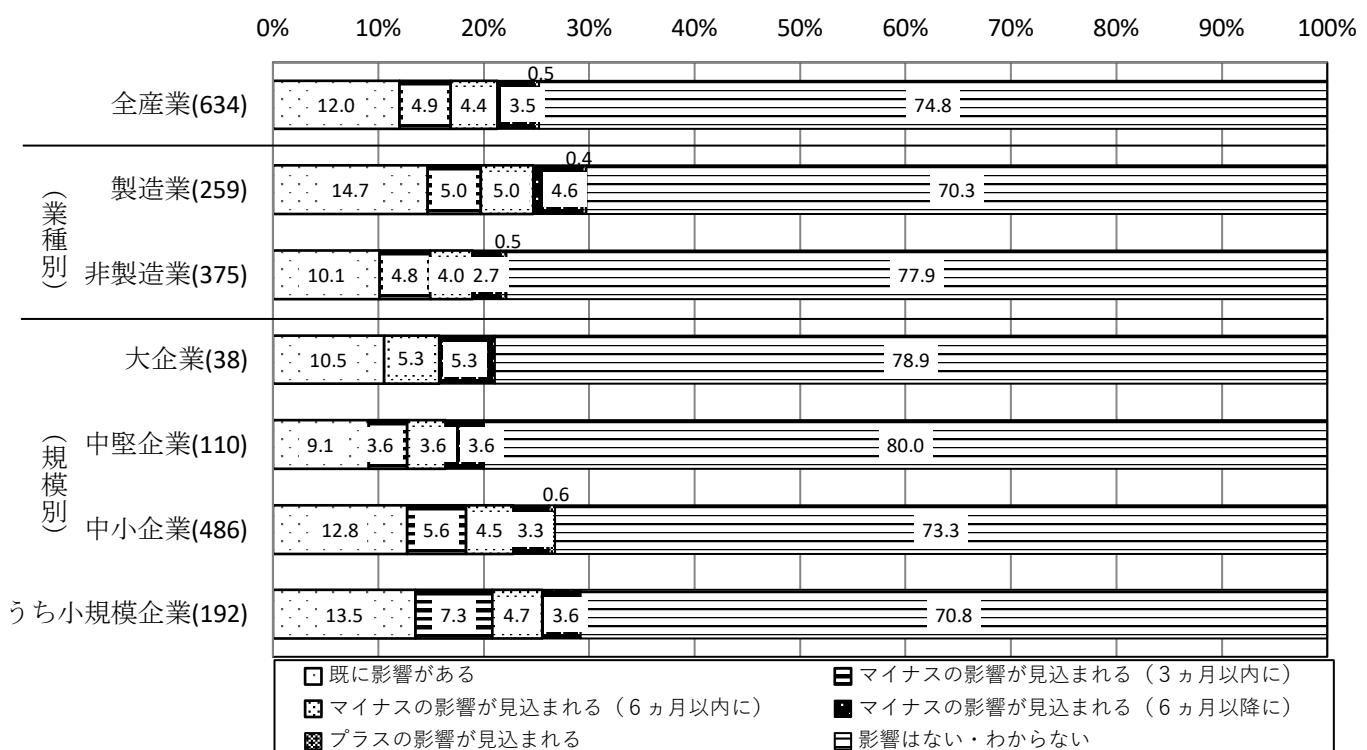
【今回135回（令和7年12月調査）】



【前回134回（令和7年9月調査）】



図表10-1-2 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



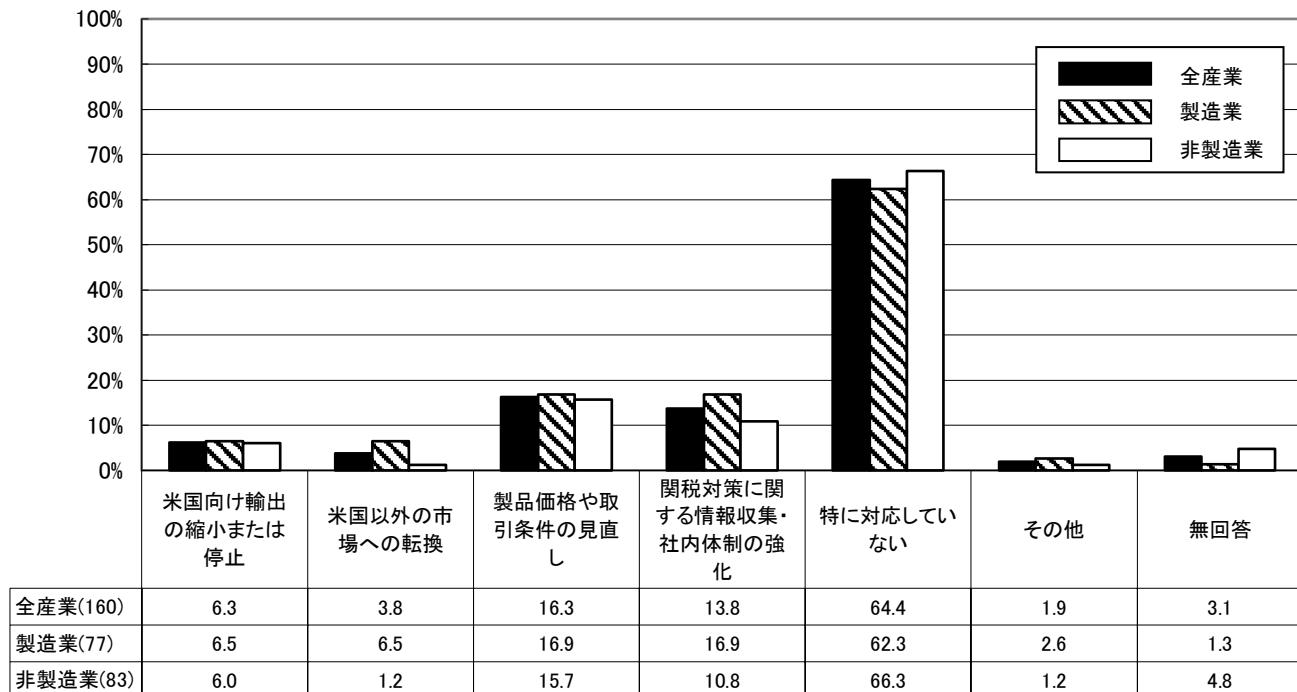
10-2 米国関税措置に対して既に実施している対応策について

米国関税措置に対して既に実施している対応策について、全産業では「特に対応していない」が64.4%で最も多く、次いで「製品価格や取引条件の見直し」が16.3%、「関税対策に関する情報収集・社内体制の強化」が13.8%となった。

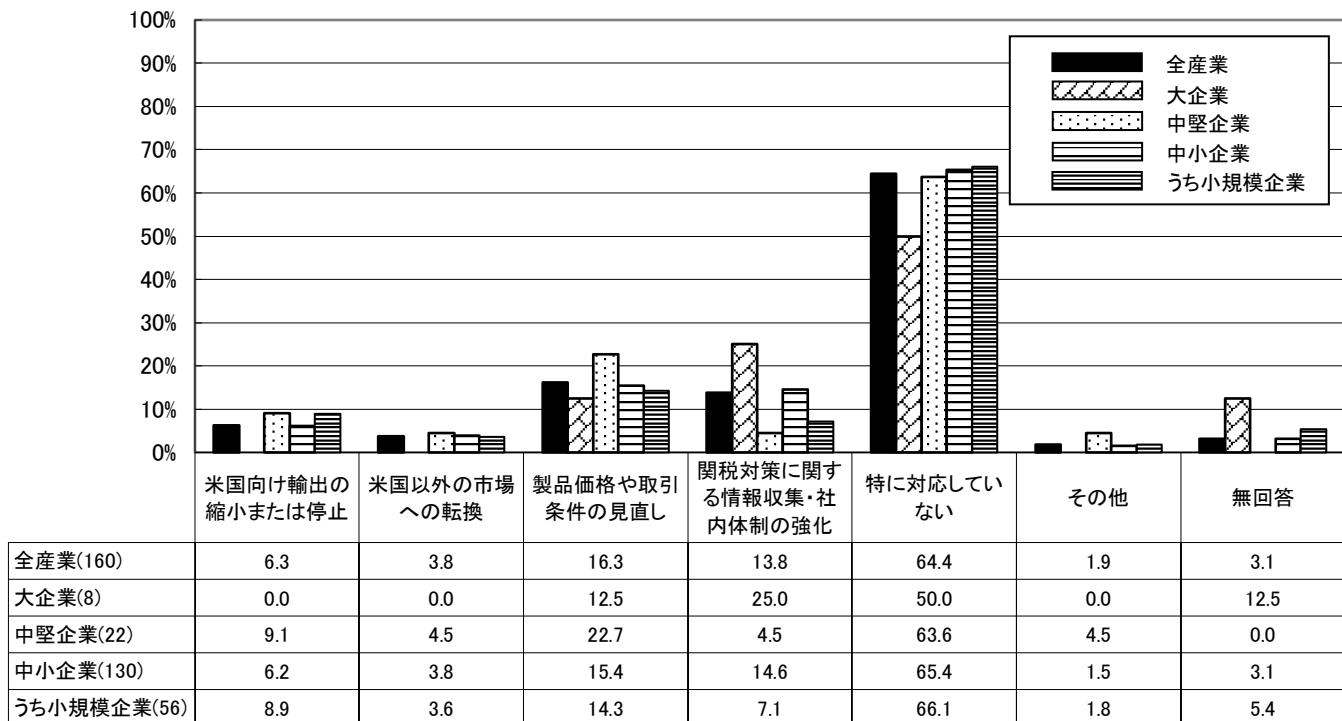
業種別にみると「特に対応していない」が製造業62.3%、非製造業66.3%で最も多く、次いで製造業は「製品価格や取引条件の見直し」16.9%、非製造業は「製品価格や取引条件の見直し」15.7%となった。

規模別にみると「特に対応していない」が大企業50.0%、中堅企業63.6%で最も多く、「特に対応していない」が中小企業65.4%、うち小規模企業66.1%で最も多くなった。

図表10-2-1 米国関税措置の既に実施している対応策について（単一回答）【全産業・業種別】



図表10-2-2 米国関税措置の既に実施している対応策について【全産業・規模別】



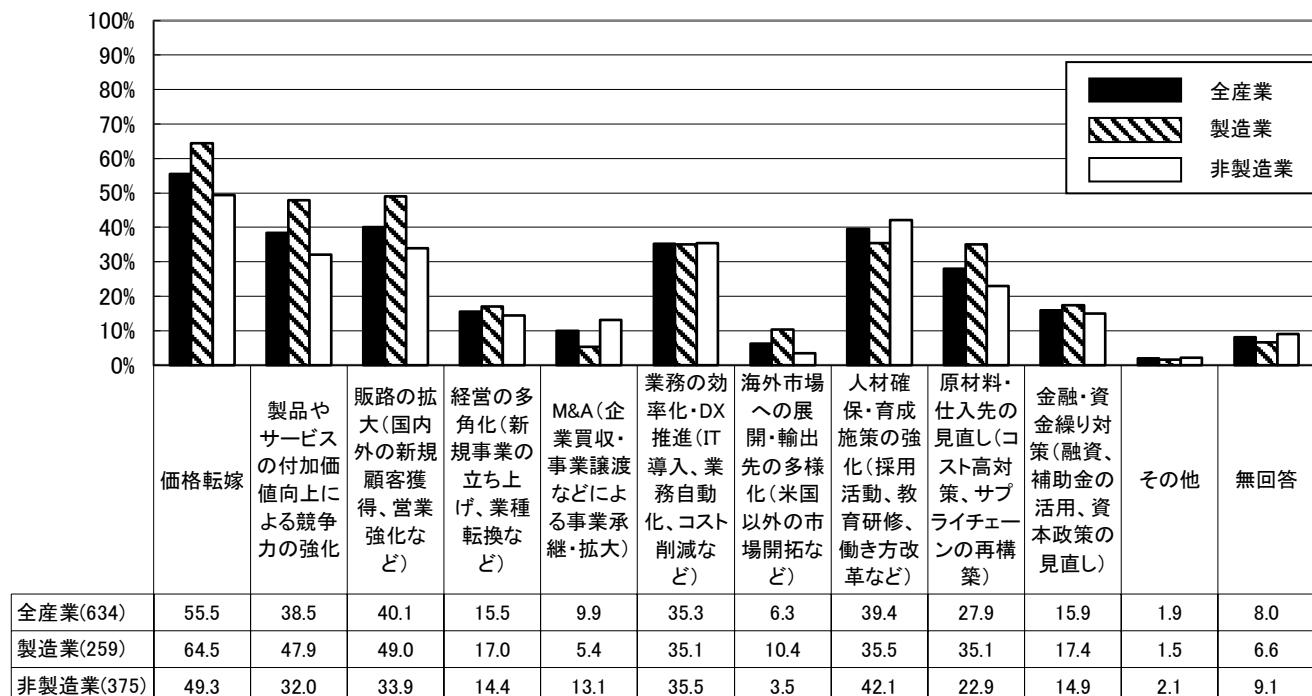
11 昨今の経済環境を踏まえ、検討している経営施策について

昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について、全産業では「価格転嫁」が55.5%で最も多く、次いで「販路の拡大（国内外の新規顧客獲得、営業強化など）」が40.1%、「人材確保・育成施策の強化（採用活動、教育研修、働き方改革など）」が39.4%となった。

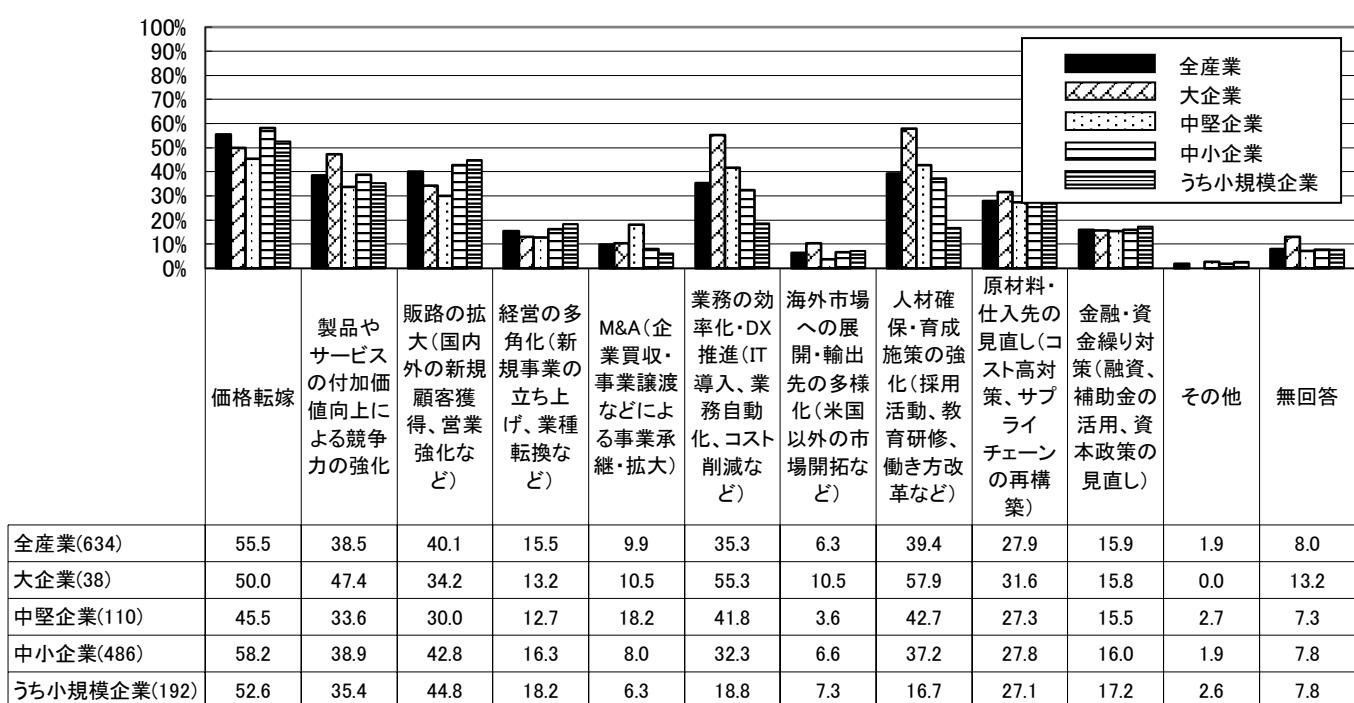
業種別にみると「価格転嫁」が製造業64.5%、非製造業49.3%で最も多く、次いで製造業は「販路の拡大」49.0%、非製造業は「人材確保・育成施策の強化」42.1%となった。

規模別にみると「人材確保・育成施策の強化」が大企業57.9%で最も多く、「価格転嫁」が中堅企業45.5%、中小企業58.2%、うち小規模企業52.6%で最も多くなった。

図表11-1 昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表11-2 昨今の経済環境踏まえ、検討している経営施策について（複数回答）【全産業・規模別】



特別調査

第135回景況経営動向調査(特別調査)

物価高・原材料高騰に関する調査

日本国内では、エネルギーや原材料価格の高騰が続き、企業の収益や経営環境に大きな影響を与えています。

価格転嫁やコスト削減、取引条件の見直しなど、多様な対応を迫られる一方で、課題も顕在化しています。

本調査では、こうした状況を踏まえ、市内企業の影響度・対応策・支援ニーズを把握し、今後の施策検討に役立てることを目的としています。

現在の物価高・原材料高騰による影響度

Q1 物価高や原材料価格等の上昇が、貴社の事業活動にどの程度影響していますか。

- 1. 非常に大きい
- 2. やや大きい
- 3. あまり大きくない
- 4. 影響はない
- 5. わからない

影響が最も大きいコスト項目

Q2 影響が特に大きいコスト項目をお選びください。(最大3つまで)

- 1. 原材料費
- 2. エネルギー・光熱費
- 3. 人件費
- 4. 輸送費
- 5. 外注費
- 6. 賃借料(店舗・倉庫)
- 7. その他(自由記述)

価格転嫁の状況

Q3-1 コスト上昇分のうち、何割を販売価格に転嫁できたと考えますか。

- 1. 10割
- 2. 7~9割
- 3. 4~6割
- 4. 1~3割
- 5. 0割(転嫁できていない)

(Q3-1で1~4に回答した場合)

Q3-2 価格転嫁後の売り上げについて。

- 1. 転嫁後に売り上げも増加している
- 2. 転嫁前と売り上げは変わっていない
- 3. 転嫁したが売り上げは減少している

企業の対応策

Q4 物価高や原材料高騰に対応するため、貴社で実施している取り組みをお答えください。(複数回答可)

- 1. 原材料、燃料費等の節約(例: 製造工程の見直し、エネルギーの節約、廃棄物の削減など)
- 2. 固定費の見直し・削減(例: 家賃、保険料、通信費などのコスト削減)
- 3. 仕入れ先や調達方法、使用原材料の変更(外部との取引の見直し)
- 4. 製品・サービスの販売価格の引き上げ
- 5. 生産量・サービス提供量の調整(薄利多売や高利益率の商品・サービスへのシフト)
- 6. 新規市場・販路開拓
- 7. デジタル化・DXによる効率化
- 8. 人員削減・雇用調整・人材の再配置
- 9. 海外調達の拡大
- 10. 行政や専門家への相談・連携の強化
- 11. その他(自由記述)

経営への影響度(利益面)

Q5 物価高や原材料高騰が、貴社の利益にどの程度影響していますか。

- 1. 大幅な減益
- 2. やや減益
- 3. ほぼ横ばい
- 4. 増益

今後の見通し

Q6 今後6か月間における物価高や原材料高騰の影響について、どのように見込んでいますか。

- 1. 悪化する
- 2. 現状維持
- 3. 改善する
- 4. わからない

今後取り組みたいと考えている物価高・原材料高騰への対応策

Q7 今後、貴社が物価高や原材料高騰に対応するために行いたい取り組みについてお答えください。(複数回答)

1. 原材料・燃料費等の節約(例: 製造工程の見直し、エネルギーの節約、廃棄物の削減など)
2. 固定費の見直し・削減(例: 家賃、保険料、通信費などのコスト削減)
3. 仕入れ先や調達方法、使用原材料の変更(外部との取引の見直し)
4. 製品・サービスの販売価格の引き上げ
5. 由産量・サービス提供量の調整(薄利多売や高利益率の商品・サービスへのシフト)
6. 新規市場・販路開拓
7. デジタル化・DXによる効率化
8. 因員削減・雇用調整・人材の再配置
9. 海外調達の拡大
10. 行政や専門家への相談・連携の強化
11. その他(自由記述)

行政に求める支援

Q8 横浜市や行政に対して、物価高や原材料高騰への対応に関する支援策として、どのようなものを希望していますか。(複数回答可)

1. 資金繰り支援(融資・保証)
2. 補助金・助成金
3. 価格転嫁に関する相談・専門家派遣
4. エネルギーコスト削減支援
5. 人材確保・育成支援
6. デジタル化・DX支援
7. その他(自由記述)

次に、賃上げの状況について伺います。

Q9-1 貴社における今年度(令和7年4月～8年3月)の賃上げ実施状況(予定含む)について、次の1～4のうちから1つ選択してください。(1つ)

※賃上げ実施内容例:ベースアップ、定期昇給、賞与(ボーナス)など

1. 實施した
2. 實施する予定(実施決定済み)
3. 實施していないが、検討している
4. 實施しない

(Q9-1で1～3と回答した方)

Q9-2 賃上げ率は昨年度と比較してどの程度ですか(予定を含む)、次の1～9のうちから1つ選択してください。(1つ)

1. 8%以上
2. 7%以上～8%未満
3. 6%以上～7%未満
4. 5%以上～6%未満
5. 4%以上～5%未満
6. 3%以上～4%未満
7. 2%以上～3%未満
8. 1%以上～2%未満
9. 1%未満

最後に、米国関税措置に関して伺います。

Q10-1 米国の関税措置の影響について、次の1～6のうちから1つ選択してください。(必須回答)

1. 既に影響がある
- 2.マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月以内に)
- 3.マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以内に)
- 4.マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以後に)
- 5.プラスの影響が見込まれる
- 6.影響はない・わからない

(Q10-1で、1～5を回答した方)

Q10-2 米国の関税措置に対して、貴社で既に実施している対応策があれば、該当するものをすべて選択してください。(複数選択可)

1. 米国向け輸出の縮小または停止
2. 米国以外の市場への転換
3. 製品価格や取引条件の見直し
4. 関税対策に関する情報収集・社内体制の強化
5. 特に対応していない
6. その他(自由記述)

Q11 昨今の経済環境(米国の関税措置、物価高騰、人手不足、金利上昇など)を踏まえ、貴社において現在または今後検討している経営施策について、当てはまるものをすべて選んでください。(複数回答可)

※経営の維持・成長、リスク回避、事業再構築など、幅広い観点からご回答ください。

1. 価格転嫁
2. 製品やサービスの付加価値向上による競争力の強化
3. 販路の拡大(国内外の新規顧客獲得、営業強化など)
4. 経営の多角化(新規事業の立ち上げ、業種転換など)
5. M&A(企業買収・事業譲渡などによる事業承継・拡大)
6. 業務の効率化・DX推進(IT導入、業務自動化、コスト削減など)
7. 海外市場への展開・輸出先の多様化(米国以外の市場開拓など)
8. 人材確保・育成施策の強化(採用活動、教育研修、働き方改革など)
9. 原材料・仕入先の見直し(コスト高対策、サプライチェーンの再構築)
10. 金融・資金繰り対策(融資、補助金の活用、資本政策の見直し)
11. その他(自由記載)

設問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

第 135 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発 行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555